

# SERC-CRIEPI

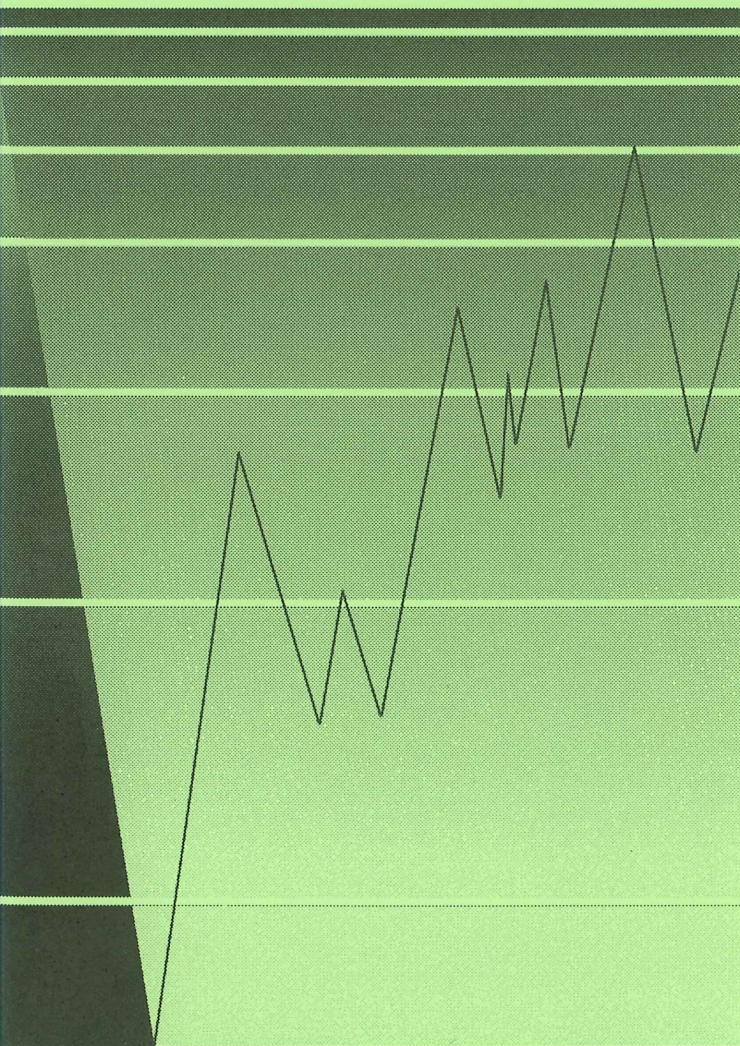
SOCIO-ECONOMIC RESEARCH CENTER  
CENTRAL RESEARCH INSTITUTE  
OF ELECTRIC POWER INDUSTRY

短期予測 NO. 67

## 2005・2006 年度短期経済予測

2006 年 2 月

—輸出回復、設備投資の増加持続で景気拡大続く—



財団法人 電力中央研究所

社会経済研究所

2005・2006年度短期経済予測（2006年2月）

－ 輸出回復、設備投資の増加持続で景気拡大続く －

<1. 予測の概要>

- **2005年10～12月期の実質GDP**（内閣府公表）は前期比1.4%増（同年率5.5%増）と4四半期連続のプラスとなった。7～9月期の同0.3%増から1.1%ポイント増加幅を拡大させ、前年比でも4.2%増と統計が比較可能な95年以降では最大の伸びとなった。輸出、設備投資がいずれも増勢を維持したことに加え、個人消費が伸びを加速させるなど、企業部門と家計部門、国内需要と海外需要それぞれがバランス良く成長した。
- **実質GDPについて今後を見通すと**、2004年度前年度比1.7%増（実績）の後、05年度は同3.4%増、06年度は同3.2%増と堅調に推移する。企業部門では内外需の数量面での堅調が資源価格の高止まりや人件費コストの上昇を吸収し、当面は企業収益の改善が持続する。家計部門においても公的負担増のマイナス影響はあるものの、企業収益の改善が雇用・所得環境の回復につながり、設備投資、個人消費ともに伸びを鈍化させつつも増勢を維持する。実質GDPの前年比の動きから判断すると、景気は当面堅調に推移し、02年1月に始まる今回の景気拡張期間は戦後最長であるいざなぎ景気（65年10月～70年7月）の57ヵ月に届く可能性も出てきた。
- 需要項目別にみると、**個人消費**は、個人所得税増税、社会保障負担増などのマイナス要因があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、05年度が前年度比2.5%増、06年度が同2.1%増と前年度実績の同1.7%に続き増加傾向を維持する。他方、**設備投資**は企業収益の改善に加え、設備の老朽化に伴う更新投資や成長市場に対する先行投資などもあり、05年度が同7.9%増と前年度実績の同5.4%増から伸びを高める。06年度は同2.9%増と伸びは鈍化するものの増勢を維持する。一方、自然災害復旧のための約1兆円の財政支出増により、**公共投資**は05年度同1.3%減と前年度実績の同12.4%減から減少幅を縮小させるが、財政再建路線が続くため、06年度は同5.0%減と再び減少幅は拡大する。なお、**海外需要**寄与度は05年度プラス0.5%ポイント、06年度がプラス1.5%ポイントとなり、海外経済の回復を背景に景気の押し上げ要因として作用する。
- **完全失業率**（年度平均）は05年度4.4%、06年度4.0%と改善に向かう。このため、**名目賃金**は05年度前年度比1.2%増と8年ぶりにプラスに転じ、06年度は同0.4%増と2年連続の上昇となる。**消費者物価指数（総合）**はこれまでの賃金下落圧力が剥落し、05年度前年度比0.2%低下、06年度は同0.3%上昇と僅かながらプラスに転じる。
- **円ドルレート**（年度平均）は、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高圧力が日米実質長期金利差の拡大による円安圧力を上回り、05年度は113円/ドル、06年度は112円/ドルと足元の水準からは円高傾向で推移する。

<標準予測要約表>

年度	2004 (実績)	2005 (予測)	2006 (予測)
名目GDP（前年度比%）	0.5	2.1	3.3
実質GDP（前年度比%）	1.7	3.4	3.2
個人消費（前年度比%）	1.7	2.5	2.1
民間設備（前年度比%）	5.4	7.9	2.9
公共投資（前年度比%）	-12.4	-1.3	-5.0
内需寄与度	1.3	3.0	1.8
外需寄与度	0.5	0.5	1.5
鉱工業生産指数（前年度比%）	4.1	2.0	5.1
消費者物価指数（前年度比%）	-0.1	-0.2	0.3
完全失業率（%）	4.7	4.4	4.0
長期国債利回り（%）	1.5	1.4	1.6
経常収支（兆円）	18.2	18.5	25.9
通関原油価格（ドル/バレル）	38.7	54.0	50.5
円ドルレート（円/ドル）	107.5	113.0	112.4
米国実質GDP（暦年、前年比%）	4.2	3.5	3.3

## ＜2. 電力需要予測＞

- 2005年度の販売電力量（9社計）は前年度比2.0%増と04年度実績の同3.8%増から鈍化する。電灯需要は04年の猛暑の反動を05年末の寒さが相殺し同2.7%増、電力需要も年度下期の景気持ち直しを主因に同1.7%増といずれもプラスを維持する。2006年度は、気温が05年並みという前提の下で、販売電力量計は前年度比2.6%増、内訳となる電灯需要が同2.4%増、電力需要が同2.7%増と景気回復の持続を背景に増勢を維持する。

## ＜3. シミュレーション分析＞

### （米国経済スタグフレーション・ケース）

- F R B（米連邦準備制度理事会）は大幅な生産性上昇を高く評価し、段階的な金融緩和解除により、経済成長率を潜在成長率並みへ調整することを目指している。標準予測もそうしたシナリオに即したものである。しかし、米国経済は20数年ぶりにインフレ加速を懸念する向きもある。原油価格の高止まり、ドル安、2年半にわたる金融緩和と政策、拡張的な財政政策などすべてがインフレを加速させる要因である。実際に需給ギャップが想定よりも引き締まっている場合などは、金融緩和と解除ペースの遅れ、原油価格の一層の上昇などにより米国経済がスタグフレーションに陥る可能性がある。
- この場合、米国経済は物価、賃金が大幅に上昇し、これに対応しF R Bは金利引き上げペースを速めることになる。この結果、世界経済を牽引している米国の経済成長率は鈍化し、世界貿易も縮小する。また、大幅な経常赤字からドルの信認が失われ、為替レートがドル安円高に振れることになる。シミュレーションでは、標準ケースに比べ原油価格が20%上昇（下表②）、実質世界輸入が2%減少（下表③）、対ドル円レートが10%増価（下表④）した場合の日本経済への影響を計測した。
- シミュレーション結果（下表①）をみると、世界貿易の縮小とドル安円高から標準予測に比べ輸出数量は3.3%減少する。この影響が国内経済に波及し、民間最終消費を0.03%、民間企業設備を0.4%、鉱工業生産を0.8%それぞれ減少させる。この結果、実質GDPは0.6%、全産業経常利益が2.2%、家計雇用者報酬は0.2%減少する。

### ＜シミュレーション結果要約表＞

年度	標準予測		①複合ケース	②油価上昇	③世界貿易減	④為替円高
	2005	2006	2006	2006	2006	2006
名目GDP	2.1	3.3	2.4(-0.9)	3.0(-0.3)	2.9(-0.4)	3.1(-0.3)
実質GDP	3.4	3.2	2.6(-0.6)	3.1(-0.1)	2.9(-0.3)	3.0(-0.2)
民間最終消費	2.5	2.1	2.0(-0.0)	2.0(-0.0)	2.0(-0.0)	2.1( 0.0)
民間住宅投資	-0.7	2.0	1.9(-0.1)	1.9(-0.0)	1.9(-0.1)	2.0( 0.0)
民間企業設備	7.9	2.9	2.5(-0.4)	2.8(-0.1)	2.7(-0.2)	2.8(-0.2)
輸出数量指数	3.1	11.2	7.5(-3.3)	11.2( 0.0)	8.5(-2.4)	10.1(-1.0)
輸入数量指数	2.2	2.4	3.9( 1.5)	2.4(-0.0)	2.1(-0.3)	4.2( 1.8)
国内企業物価指数	2.0	2.3	2.1(-0.2)	2.4( 0.0)	2.3(-0.1)	2.1(-0.2)
消費者物価指数	-0.2	0.3	0.3(-0.0)	0.3( 0.0)	0.3(-0.0)	0.3(-0.0)
鉱工業生産指数	2.0	5.1	4.2(-0.8)	5.0(-0.1)	4.6(-0.5)	4.7(-0.3)
全産業経常利益	6.5	0.5	-1.7(-2.2)	-0.3(-0.8)	-0.4(-0.9)	-0.1(-0.7)
名目雇用者報酬	1.7	1.2	1.0(-0.2)	1.1(-0.0)	1.1(-0.1)	1.1(-0.1)
世界貿易数量	6.5	7.1	4.9(-2.0)	7.1( 0.0)	4.9(-2.0)	7.1( 0.0)
為替レート (¥/\$)	113.0	112.4	101.2[-11.3]	112.5[ 0.0]	112.4[-0.0]	101.2[-11.3]
通関原油価格 (\$/b)	54.0	50.5	60.5[10.1]	60.5[10.1]	50.5[ 0.0]	50.5[ 0.0]

（注）単位のないものは前年度比変化率で表示。（ ）内は乖離率、[ ]は乖離差で表示。

## 目 次

1.	国内景気の現状 .....	2
2.	予測の前提条件 .....	3
2.1.	海外経済 .....	3
2.2.	原油価格 .....	5
2.3.	財政、金融政策 .....	7
3.	予測の標準ケース .....	9
3.1.	2005・2006年度の日本経済 .....	9
3.2.	物価 .....	11
3.3.	金融、為替 .....	12
3.4.	電力需要 .....	13
4.	シミュレーション分析 .....	14
4.1.	米国経済スタグフレーション・ケース .....	15
4.2.	長期金利上昇ケース .....	15

## 1. 国内景気の現状

主要指標の動向からみると、国内景気は昨年後半以降復調している。

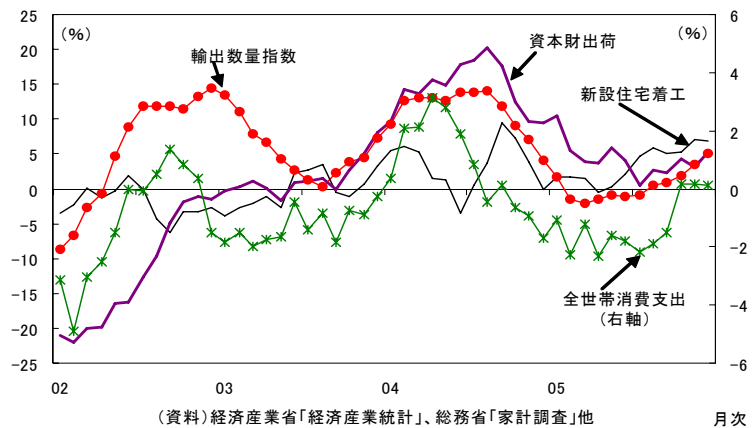
需要面の動向を示す景気指標をみると（図表1）、輸出は米国、アジア向けを中心に持ち直しており、輸出数量指数（12月）は前年比6.2%上昇、10～12月期では同5.0%上昇と2四半期連続のプラスとなった。

国内需要では、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費も回復傾向が明確になりつつある。販売側統計である商業販売統計の小売業販売額（12月）は前年比1.2%増、10～12月期では同0.5%増と2四半期連続のプラス、需要側統計である家計調査の全世帯消費支出（12月）も前年比0.4%増、10～12月期で同0.2%増と5四半期ぶりにプラスに転じた。

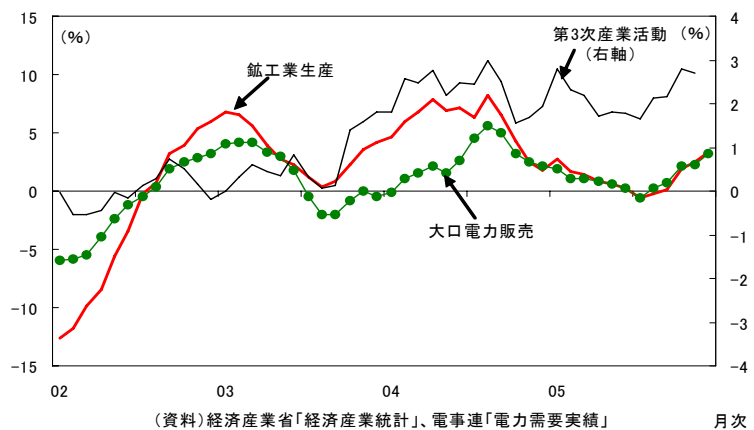
一方、企業部門の設備投資も増勢を回復させつつある。一致指標となる輸送機械を除く資本財出荷（12月）が前年比5.5%上昇、10～12月期では同5.3%上昇と7～9月期の同1.8%上昇から伸びを高めた。

他方、生産面も需要面の回復に伴い、力強さを取り戻している（図表2）。製造業、鉱業の動向を示す鉱工業生産指数（12月）は季節調整済み前月比1.4%上昇（前年比3.8%上昇）と5ヵ月連続して上昇、10～12月期でも季節調整済み前期比2.7%上昇（前年比3.4%上昇）と3四半期ぶりに上昇した。

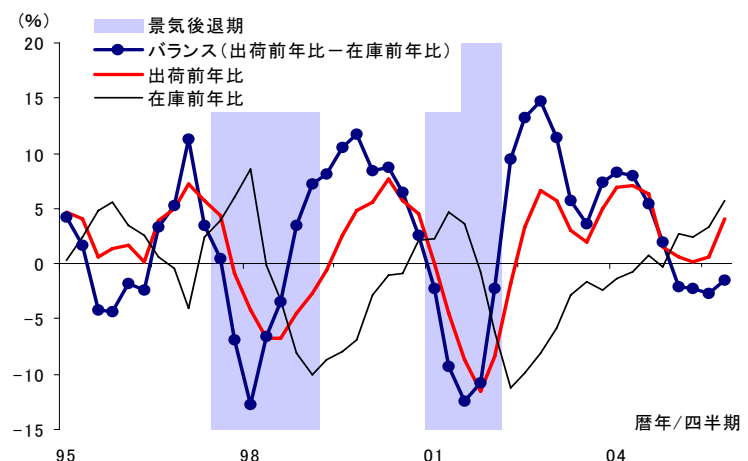
昨年における在庫、在庫率の上昇は在庫の積み上がり懸念としてくすぶってきた。しかし、足元では輸出の復調や設備投資の増勢持続などから出荷の伸びが加速した結果、出荷在庫バランスは改善に向かっている（図表3）。また、先



図表1 需要面の主要景気指標  
(3ヵ月移動平均前年比)



図表2 生産面の主要景気指標  
(3ヵ月移動平均前年比)



図表3 出荷・在庫バランス（鉱工業）

行きの需要に強気の見通しを持つ電気機械などの業種を中心に積極的な在庫積み増しが行われている可能性もある。

製造業、非製造業をあわせた包括的な経済動向を示す大口電力販売量

(12月)も前年比4.6%増(季節調整済み前月比2.6%減)と5ヵ月連続して前年を上回った(図表2)。10~12月期では前年比3.2%増(季節調整済み前期比1.7%増)と8四半期連続の増加となった。

かかる状況下、2月17日に公表されたGDP統計速報では、10~12月期の実質GDP(季節調整済み)は前期比1.4%増(同年率5.5%増)と4四半期連続のプラスとなった(図表4)。7~9月期の同0.3%増から1.1%ポイント伸びを加速させ、前年比でも4.2%増と比較可能な95年以降では最大の伸びとなった。輸出、設備投資がいずれも増勢を維持したことに加え、個人消費が伸びを加速するなど企業部門の好調が家計部門に波及する姿を鮮明にした。

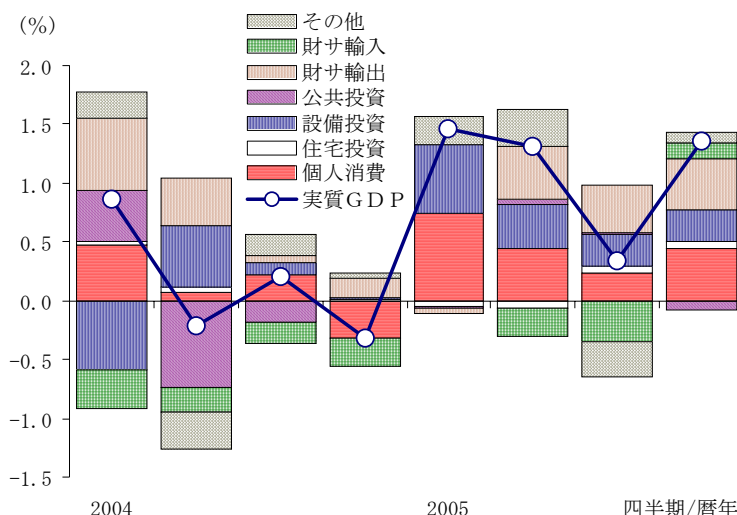
内外需の成長率に対する寄与度をみると、国内需要がプラス0.8%ポイント(7~9月期、プラス0.3%ポイント)、海外需要がプラス0.6%ポイント(7~9月期、プラス0.0%ポイント)といずれも前期から寄与度を上昇させ、内外需ともにバランス良い成長となった。

需要項目別にみると(図表5)、住宅投資(前期比1.9%増、寄与度プラス0.1%ポイント)、設備投資(同1.7%増、同プラス0.3%ポイント)、輸出(同3.1%増、同0.4%ポイント)が増勢を維持したことに加え、個人消費(同0.8%増、同プラス0.4%ポイント)の増加と輸入(同1.3%減、同プラス0.2%ポイント)の減少が今期の成長を押し上げた。なお、公共投資(同1.7%減、同マイナス0.1%ポイント)は災害復旧補正の効果が剥落し、3四半期ぶりに減少に転じた。

## 2. 予測の前提条件

### 2.1. 海外経済

(米国経済)



図表4 実質GDP(季節調整済み前期比寄与度)

	2005年	
	10~12月期	7~9月期
名目GDP	1.4	0.3
実質GDP	0.9	-0.0
個人消費	0.8(0.4)	0.4(0.2)
住宅投資	1.9(0.1)	1.6(0.1)
設備投資	1.7(0.3)	1.8(0.3)
民間在庫	(0.0)	(-0.4)
政府消費	0.2(0.0)	0.4(0.1)
公共投資	-1.7(-0.1)	0.4(0.0)
財・サービス輸出	3.1(0.4)	3.0(0.4)
財・サービス輸入	-1.3(0.2)	3.2(-0.4)

図表5 実質GDP成長率の内訳

(注)1. 季節調整済み前期比伸び率。2. ( )内は寄与度。

### 2005年10～12月期GDP速報に

よれば、国内民間需要の伸びが総じて鈍化し、国防費の大幅減少による連邦財政支出の減少や純輸出の減少も加わって、実質GDPは前期比年率1.1%（前年同期比3.1%）と前期の同4.1%増から3%ポイント低下した。

需要項目別にみると、民間在庫投資（前期比年率増加寄与度プラス1.5%ポイント）と個人消費（同プラス0.8%ポイント）が成長率を押し上げたのに対し、

連邦財政支出（同マイナス0.5%ポイント）、輸入（同マイナス1.4%ポイント）の増加、個人消費のなかでは自動車販売（同マイナス2.1%ポイント）の不振などが成長率を低下させた。

経済成長が鈍化するなか、物価についてみると、10～12月期のGDPデフレーター上昇率は前期比年率3.0%上昇（前年比3.0%上昇）と前期の同3.3%上昇から若干低下した。しかしながら、食品・エネルギー要因除くコアベース（国内購買デフレーター）は同2.9%上昇と前期の同2.5%上昇から上昇幅を拡大させた。また、食品とエネルギーを除くコアベース個人消費デフレーターも前期の同1.4%から同2.2%に上昇した（前年比1.9%増）。原油価格は高止まりしているものの、インフレの進行は比較的穏やかなものにとどまっている。

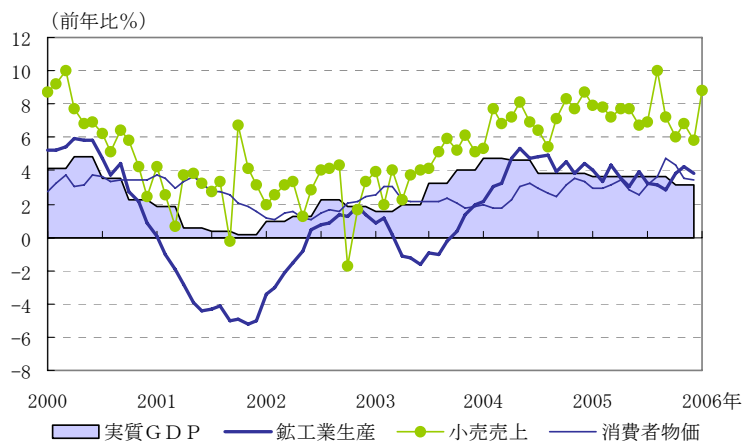
**最近の月次指標をみると**、05年末にはやや悪化した生産・雇用・消費者心理は足元で持ち直しており、10～12月期の実質GDPの成長鈍化は一時的なものに止まるとみられる。

家計部門についてみると、1月の小売売上高は前月比2.3%増、自動車を除いた売上高でも同2.2%増と暖冬を受けて勢いを取り戻している。コンファレンスボードの消費者信頼感指数（1月）も106.3と3ヵ月連続して上昇するなど消費者心理も好転している。非農業部門雇用者数（1月）は幅広い産業で雇用が増加し、前月比193千人増となっている。時間当たり賃金は、1月では前年比3.3%増と3ヵ月連続で3.0%前後の伸びが続いている。

一方、企業部門では、1月の製造業ISM指数は54.8と前月から0.8ポイント低下したが、好転・悪化の分かれ目の50超を維持しており、20業種中13業種で拡大するなどハリケーンの復興需要を背景に依然好調である。非製造業ISM指数も1月では56.8と堅調を維持している。

### （米国経済見通しと金融政策）

このような景気、物価動向を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）は1月31日に昨年6月以来14回目の政策金利引き上げを実施し、FF金利を0.25%引上げ4.5%とした。足元のコアインフレ率は比較的安定しているものの、エネルギーや生産コストの累積的な上昇が潜在的なインフレ圧力を高めていること、景気が堅調に推移していること、などの判断のもとに今回の利上げは実施された。持続的な成長とインフレ抑制のバランスを保ちつつ金融緩和解除を続けていくとしながらも、経済状



図表6 最近の米国の経済指標

暦年	IMF (2005/9)			世界銀行 (2005/11)			Global Insight (2006/2)		
	2004	2005	2006	2005	2006	2007	2005	2006	2007
実質成長率									
世界計	4.0	3.1	3.2	3.8	3.2	3.2	3.5	3.4	3.1
OECD				2.4	2.5	2.7			
米国	4.2	3.5	3.3	3.5	3.5	3.6	3.5	3.3	2.7
EU	2.0	1.2	1.8	1.1	1.4	2.0	1.4	1.9	1.6
日本	2.7	2.0	2.0	2.3	1.8	1.7	2.5	1.9	1.7
アジア				東アジア7.8	7.6	7.4			
中国	9.5	9.0	8.2				9.4	8.8	8.4
NIES	5.6	4.0	4.7				アジア6.4	6.3	6.1
ASEAN	5.8	4.9	5.4	南アジア6.9	6.4	6.3			
世界貿易数量 (財)	10.3	7.0	7.4	6.2	7.0	7.3			
先進国の輸入 (財・サービス)	8.8	5.4	5.8						
途上国の輸入 (財・サービス)	16.4	13.5	11.9						
ドル建貿易単価 (工業製品)	9.7	6.0	0.5	2.4	2.4	2.1			
同 (石油)	30.7	43.6	13.9	42.1	4.5	-8.0	WTI56.6	61.5	59.0
同 (石油除く一次産品)	18.5	8.6	-0.4	11.9	-5.9	-6.3			

図表7 主要機関の世界経済短期予測

- (注)1. IMF予測では、PPPベースの実質世界成長率は、04年5.1%、05年4.3%、06年4.3%。石油価格はWTI、北海ブレント、ドバイの平均で、04年37.76\$/b(実績)、05年54.2\$/b、06年61.8\$/bと想定。世銀予測では、石油価格は同様に、WTI、北海ブレント、ドバイの平均で、05年53.6\$/b(実績)、06年56.0\$/b、07年51.5\$/bと想定。
2. Global Insight予測では、EUは4大国土計、アジアは日本を除くChina,India,ASEAN4など中所得国10ヶ国土計。

況の変化に応じて解除ペースの変更を検討していくとしている。2月にバーナンキ元CEA委員長が新たに連銀議長に就任したが、金融政策のスタンスに当面は大きな変化はないものと予想される。

**今後の米国景気については**、2005年の前年比3.5%成長から、個人消費・住宅投資などの家計需要が勢いを減ずるに伴い06年は同3.3%成長とトレンド並みの成長に減速する。減速の主因はブッシュ減税の縮小と原油価格高騰にあり、住宅投資の調整次第では07年に向けてさらに成長は減速する。06年前半はハリケーンの復興需要により成長は上振れする。

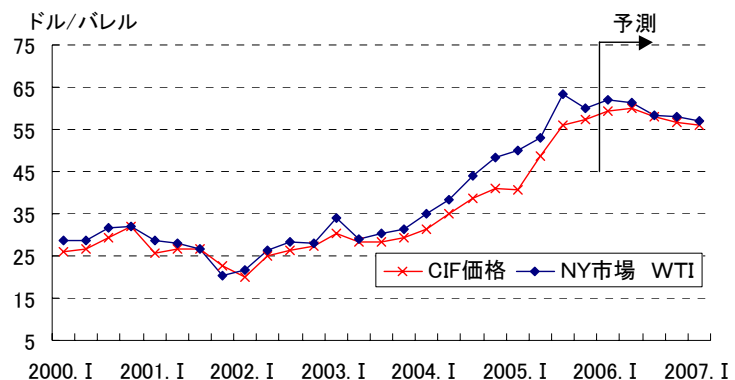
設備投資は潤沢なキャッシュフローを背景に、06年も引き続き2桁増加が見込まれる。なかでも回復が遅れていた非住宅建設投資はハリケーン復興需要も手伝って06年には上向く。ただし、これは連邦財政バランスの悪化要因となる。

### (世界経済及び世界貿易)

世界経済は、2006年も堅調に成長を続けよう。原油価格高止まりの影響も、緩和的な金融政策環境、低水準の長期金利の下で比較的軽度ですみ、05年に続いて06年の世界経済は04年の成長率から0.6%ポイントだけ低い3%前半の成長が見込まれる(図表7)。その結果、日本を除く実質世界輸入は2005年度前年比6.5%、06年度は同7.1%増となる。

## 2.2. 原油価格

NYMEXのWTI先物価格は、北半球の寒波による暖房油の需要増に加え、今年に入ると、ナイジェリアの暴動やイランの核開発疑惑といった地政学的な要因で、一時期バレル70ドルに迫る勢いで高騰した。その後、イラン情勢の急速な展開は



図表8 原油スポット価格の推移

(出所) Oil Market Daily



ないとみられること、米国での原油在庫が積みあがっていることなどを背景に、60 ドルを切る水準まで低下している(図表 8)。

2005 年の世界の石油需要は、対前年比で 1.3%の増加 (IEA 推計) となり、3.8%増であった 2004 年から大きく伸び率は低下した。これは、世界経済が調整期にあったこと、価格高騰の影響が徐々に浸透しつつあること、昨夏にメキシコ湾岸を襲ったハリケーンの需給両面への影響などによるものである。中国政府は、昨夏の国内での石油製品不足を受け、政策の変更を進めつつある。国内石油産業については、輸出割当を 25%カットし、しばらく停止されていたガソリン、ナフサの輸出税を復活させ、同時にディーゼル油の輸入課税も再開した。また、発電用石炭価格の統制や、天然ガス価格決定への市場原理の導入なども計画されている。国内のエネルギー多消費産業に対しては投資の制限を計画している(以上、Monthly Oil Market Report 2006 年 1 月より)。

世界の石油供給をみると、米国のハリケーン被害からの回復はゆっくりとしたペースで進んでいる。Oil Market Report 2 月号によれば、2 月現在で、メキシコ湾岸の石油生産能力の 3 割弱にあたる日量 42 万バレルが停止しており、6 月にかけての生産停止の規模は、平均で日量 26 万バレル程度まで回

	(万バレル/日量)			
	生産枠(7月)	生産量(1月)	生産余力	生産能力
サウジアラビア	910	950	100	1050
クウェート	225	252	8	260
UAE	244	248	17	265
カタール	73	83	0	83
アルジェリア	89	136	1	137
イラン	411	392	8	400
リビア	150	165	0	165
ナイジェリア	231	242	18	260
インドネシア	145	92	6	98
ベネズエラ	322	213	7	220
OPEC10カ国計	2800	2771	167	2938
イラク	-	150	100	250

出所:IEA, "Oil Market Report, 10 February 2006"

注)生産余力は、30日以内に達成可能で、90日以上持続可能なもの。

図表9 OPECの生産量、生産枠、生産余力

四半期/暦年	2005				2006				2007 1~3 予測	2004 実績	2005 予測	2006 予測
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 予測	4~6 予測	7~9 予測	10~12 予測				
需要 世界計	83.9	81.9	82.8	84.4	85.4	83.3	84.7	86.7	87.2	82.3	83.3	85.0
前年差	1.6	0.8	0.9	0.5	1.5	1.4	1.9	2.3	1.8	2.9	0.9	1.8
OECD	50.5	48.5	49.3	50.3	51.1	48.9	49.9	51.4	51.8	49.5	49.7	50.3
北米	25.5	25.2	25.5	25.5	25.5	25.4	25.9	26.4	25.9	25.4	25.4	25.8
欧州	15.5	15.3	15.7	15.9	15.7	15.1	15.8	16.0	15.7	15.6	15.6	15.7
大洋州	9.5	8.0	8.1	8.9	9.8	8.3	8.2	9.0	10.2	8.6	8.6	8.8
非OECD	33.4	33.4	33.5	34.2	34.3	34.4	34.8	35.3	35.4	32.8	33.6	34.7
供給 世界計	83.8	84.6	84.0	84.3	84.8	85.7	86.6	86.6	86.6	83.1	84.2	85.9
前年差	1.4	2.2	0.8	▲0.0	1.0	1.1	2.6	2.3	1.8	3.4	1.1	1.8
OPEC	33.5	34.0	34.3	34.2	33.9	34.6	35.2	34.9	35.3	33.0	34.0	34.7
カルテルコア*	14.2	14.5	14.8	14.8	14.7	15.3	15.6	15.2	15.5	14.5	14.6	15.2
非カルテルコア*	12.9	13.0	13.2	12.9	12.7	12.7	12.9	12.8	12.8	12.1	13.0	12.8
イラク	1.8	1.8	1.9	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	2.0	1.8	1.6
NGLs	4.7	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.2	5.3	5.4	4.3	4.7	5.1
非OPEC	50.3	50.6	49.7	50.1	50.9	51.1	51.4	51.7	51.4	50.1	50.2	51.3
旧ソ連	11.4	11.5	11.6	11.9	11.9	12.0	12.2	12.4	12.3	11.2	11.6	12.1
その他	38.9	39.1	38.1	38.2	39.0	39.0	39.2	39.2	39.0	38.9	38.6	39.1
世界供給-世界需要	▲0.1	2.7	1.2	▲0.1	▲0.6	2.4	1.9	▲0.1	▲0.5	0.8	0.9	0.9

図表10 世界の石油供給と需要

(出所)実績値:International Energy Agency "Oil Market Report(10 February 2006)"、

予測値:電中研四半期国際石油需給モデル

(注)1. \*カルテルコア:サウジ、クウェート、UAE、カタール。

2. \*\*非カルテルコア:イラン、ナイジェリア、リビア、アルジェリア、ベネズエラ、インドネシア。

3. NGLs: Natural Gas Liquids + Nonconventional Oils

四半期／暦年	2005				2006				2007	2004	2005	2006
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3 予測	4～6 予測	7～9 予測	10～12 予測	1～3 予測	実績	予測	予測
通関原油価格 (C I F)	40.6	49.4	55.8	57.0	53.9	51.9	50.6	49.5	49.8	36.4	50.7	51.5
前期比	28.9	41.7	45.1	39.2	33.0	5.0	-9.4	-13.1	-7.7	24.5	39.1	1.6
WT I 原油価格	49.7	53.2	63.2	60.0	56.8	54.6	53.6	52.3	53.4	42.6	56.5	54.3
前期比	41.5	38.7	44.0	13.1	14.3	2.6	-15.2	-12.7	-6.0	37.2	32.7	-3.9

図表11 原油価格の見通し

(出所)実績値:International Energy Agency "Oil Market Report(10 February 2006)",  
予測値:電中研四半期国際石油需給モデル

復するとみられる。2004年の夏以降、資金面、規制面での問題から生産の伸びが鈍化していたロシアも、代表的な石油企業 Sinbekt、Yukos、Yuganskneftegaz を中心として生産力の回復が期待されている。一方、OPECの1月の生産量は、日量2771万バレルで、12月から変化していない(図表9)。イラクでは、11月に日量170万バレルであった生産量が1月には日量150万バレルと低下し、今後も順調な回復は見込みにくい状況が続いている。国内の混乱等で実際の増産が見込みにくい、イラク、ナイジェリア、ベネズエラを除くOPECの生産余力は1月時点で日量135万バレルと低い状態が続いている。一方、今後、数ヶ月のうちにサウジアラビアの Haradh プロジェクトが稼働するのをはじめとしてOPEC内では次々と新しい生産設備が生産を開始する予定で、年末までに、日量100万バレル程度(老朽油田での生産量減退分を差し引いた純増は日量50万バレル)の生産能力の増加が見込まれている。

図表10、11は電中研四半期石油需給モデルを用いた世界石油需給および石油価格の予測結果である。2006年の世界石油需要は、昨年比で日量170万バレル程度増加すると予測している。需要を牽引するのは、依然として北米、中国、その他アジア地域であろう。一方の供給側では、旧ソ連は昨年比で日量50万バレル、サウジを中心とするOPECカルテルコアで日量70万バレルの生産増加を見込んでいる。以上から、需給をバランスさせる国際原油価格(WTIスポット価格)の予測結果は図11の通りである。今年7～9月期以降、徐々に生産能力の増強が本格化することから、今年の7～9月期以降、徐々に生産能力の増強が本格化することから、価格は緩やかに低下していくと見ている<sup>1</sup>。

当所の石油需給モデルでは、現在の価格水準を出発点に、需給動向の変化を反映した価格を予測している。現在の原油価格には、中東その他の供給不安に起因する15～20ドル程度のプレミアムが付加されていると考えられるため、このプレミアムの動向にも注視していく必要がある。今年になって、再び地政学的な要因が国際石油市場に大きな影響を及ぼし始めている。まだ当分の間は不安定な価格変動が予想される。

## 2.3. 財政、金融政策

### (財政政策)

<sup>1</sup> なお、図表11の予測値は2005年11月時点での原油価格予測であり、標準予測の前提として利用している。その後、北半球の厳冬の影響や、イラン、ナイジェリア情勢など地政学的要因によって価格プレミアムが再び上昇している。全体的なシナリオには大きな変更はないものの、これら要因を織り込んだ最新の原油価格予測は、06暦年のWTI原油価格(期中平均)で5.6ドル、通関原油価格では7.0ドルの上方修正を行った。図表8は最新予測によるものである。

中央政府	2003 (平成15) 年度			2004 (平成16) 年度			2005 (平成17) 年度			2006 (平成18) 年度		
	当初	補正	決算	当初	補正	決算 (予測)	当初	補正	決算 (予測)	当初	補正	決算 (予測)
公共事業関係費	8.1	+1.3	9.4	7.8	+0.5	8.3	7.5	+0.9	8.4	7.3	+0.0	7.3
前年度比	-3.9		2.1	-3.5		-11.5	-3.5		1.8	-3.0		-13.4

地方政府 (純計ベース)	2001年度		2002年度		2003年度		2004年度		2005年度		2006年度	
	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算 (予測)
投資的経費	27.2	23.0	24.6	21.2	23.3	18.6	21.3	-	19.7	-	19.1	-
前年度比	-4.4	-6.0	-9.5	-7.8	-5.3	-12.4	-8.4	-	-7.7	-	-3.0	-
地方単独事業	17.5	11.1	15.8	10.2	14.9	9.1	13.5	-	12.4	-	12.0	-
前年度比	-5.4	-6.7	-10.0	-8.5	-5.5	-10.0	-9.5	-	-8.2	-	-3.0	-
直轄・補助事業	9.7	11.9	8.8	11.0	8.4	9.4	7.9	-	7.3	-	7.1	-
前年度比	-2.5	-5.2	-8.5	-9.2	-5.0	-9.2	-6.5	-	-7.0	-	-3.1	-

図表12 国と地方の公共投資関係費の想定

(資料)財務省「財政統計年報」、「各年度予算の説明」、総務省「地方財政統計年報」、「各年度地方財政計画のポイント」

(注)単位は兆円。地方政府の表中の計画値は「地方財政計画」による。

2005年10～12月期の名目公的固定資本形成は前年比0.7%増と2四半期連続して増加した。財政再建路線が継続するなか、99年10～12月期から昨年4～6月期まで23四半期連続して前年割れが続いていたが、足元の増加は昨年2月に成立した04年度補正予算で増額された1兆4,000億円規模の災害対策費の効果が顕在化したものである。しかし、これも一時的なものに終わり、構造改革路線に変更はない中、今後も公共事業費の削減は続くものと見込まれる。

中央政府の公共事業関係費(決算ベース)は、04年度補正予算における災害対策費の多く<sup>2</sup>が05年度へ繰り越されることになり、04年度前年度比11.5%減の後、05年度は前年度比1.8%増とプラスに転じる。06年度は公共事業に関連する補正予算は組まれないものと想定し同13.4%減と再び大幅なマイナスに転じる。地方の投資的経費については、05年度が前年度比7.7%減<sup>3</sup>、06年度が同3.0%減を見込む(図表12)。

以上の結果、**名目公的固定資本形成**については、05年度は前年度比0.0%増と10年ぶりにプラスとなるが、06年度は同3.2%減と再び減少に転じる(付表1)。

### (金融政策)

日本銀行による金融政策の方針が決定される金融政策決定会合が1月19日、20日に開催され、調節方針の現状維持<sup>4</sup>が「賛成7反対2」により採択された。福井日銀総裁は会合終了後の定例記者会見において、量的緩和策解除、解除後の政策透明性の向上などに関する質問に対し、2006年度にかけて量的緩和策解除の可能性が着実に高まっていることに改めて言及するとともに、インフレ参照値の導入には否定的な見解を示した。

<sup>2</sup> 未消化分を約9,000億円と見積もった。

<sup>3</sup> 05年度の地方財政計画と同じ伸びを見込んだ。

<sup>4</sup> 現在の日本銀行の金融市場調節方針は「日本銀行当座預金残高が30～35兆円程度となるように金融市場調節を行う。なお、資金需要が急激に増大するなど金融市場が不安定化するおそれがある場合には、上記目標にかかわらず、一層潤沢な資金供給を行う。また、資金供給に対する金融機関の応札状況などから資金需要が極めて弱いと判断される場合には、上記目標を下回ることがありうるものとする。」とされている。

こうした状況の下で、日本銀行が毎月公表している「金融経済月報」の足元、先行きの景気判断がともに上方修正されていることも勘案すると、解除の3条件<sup>5</sup>の最終確認は残されているが、解除時期は着実に近づいていると考えられる。**本予測では、新年度入り後に金融調節ターゲットが量から金利に変更される可能性はあるものの、予測期間中において、金融政策の誘導目標となるコールレートのゼロ金利誘導は維持されると見込んだ。**

	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
名目GDP (前年度比%)	0.5	2.1	3.3
実質GDP ( " )	1.7	3.4	3.2
国内需要	( 1.3 )	( 3.0 )	( 1.8 )
民間最終消費支出	1.7 ( 1.0 )	2.5 ( 1.4 )	2.1 ( 1.2 )
民間企業設備	5.4 ( 0.8 )	7.9 ( 1.1 )	2.9 ( 0.4 )
公的固定資本形成	-12.4 (-0.7)	-1.3 (-0.1)	-5.0 (-0.2)
海外需要	( 0.5 )	( 0.5 )	( 1.5 )
財・サービス輸出	11.4 ( 1.4 )	8.3 ( 1.1 )	11.9 ( 1.8 )
財・サービス輸入	8.7 (-0.9)	5.7 (-0.7)	1.7 (-0.2)
鉱工業生産指数 (前年度比%)	4.1	2.0	5.1
消費者物価指数 ( " )	-0.1	-0.2	0.3
国内企業物価指数 ( " )	1.5	2.0	2.3
完全失業率 (%)	4.7	4.4	4.0
最長期国債利回り (%)	1.5	1.4	1.6
経常収支 (兆円)	18.2	18.5	25.9
円ドル・レート (¥/\$)	107.5	113.0	112.4

(注) ( )内は寄与度。

図表13 予測の標準ケース

### 3. 予測の標準ケース

#### 3.1. 2005・2006年度の日本経済

**2005年度の実質GDP**は前年度比3.4%増と04年度実績の同1.7%増から伸びを高める見込みである(図表13)。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス3.0%ポイント(うち民間需要プラス2.7%ポイント、公的需要プラス0.3%ポイント)、外需はプラス0.5%ポイントとなる。内需の寄与度が拡大することに加えて、外需の寄与度も前年並みを維持する。

国内需要を需要項目別にみると、家計部門の**実質民間最終消費支出**は社会保障負担の増加によるマイナス影響はあるものの、雇用・所得環境の改善を背景に前年度比2.5%増と昨年度実績の同1.7%増から伸びを高める。一方、**実質民間住宅**は住宅ローン減税の縮小が押し下げ要因となることから同0.7%減と昨年度の同1.7%増からマイナスに転じる。

企業部門では、資本ストック調整圧力の高まりというマイナス材料はあるが、金融システム不安の払拭によるデフレ脱却期待の高まり、企業収益の増益持続などから企業家心理は改善が続いている。また、このところの懸念材料であった輸出鈍化に伴う生産調整も軽微に終了しそうである。このため05年度の**実質民間企業設備**は前年度比7.9%増と昨年度の同5.4%増から増勢を強めることになる。

他方、公共投資についてみると、災害復旧のための財政支出が加わり、**実質公的固定資本形成**は同1.3%減と04年度の前年度比12.4%減からマイナス幅を大幅に縮小させる。

海外需要についてみると、米国、中国経済を中心に世界経済の成長が鈍化するため、**実質財貨・サービスの輸出**は04年度実績の前年度比11.4%増の後、05年度は同8.3%増と伸びが鈍化する。他

<sup>5</sup> 解除の3条件として、①消費者物価指数の前年比伸び率が基調的な動きとしてゼロ%以上と判断できること、②消費者物価指数の前年比上昇率がゼロ%を超える見通しを有すること、③その他経済情勢も勘案すること、を挙げている。

方、実質・財貨サービスの輸入は国内需要の伸びは高まるものの、為替レートが前年度に比べ円安となるため、同 5.7%増と 04 年度の同 8.7%増から増勢が鈍化する。

2006 年度の実質 GDPは前年度比 3.2%増と 05 年度の同 3.4%増から伸びは弱まるものの、引き続き堅調を持続する(図表 13)。内外需別の寄与度をみると、内需はプラス 1.8%ポイント(うち民間需要がプラス 1.7%ポイント、公的需要がプラス 0.1%ポイント)、輸出の伸びが高まる一方、輸入の伸びは鈍化するため、外需はプラス 1.5%ポイントとなる。06 年度の日本経済は、海外経済の復調に伴う輸出の力強い伸びが、堅調は持続するものの増勢が鈍化する内需を下支えする構図となる。

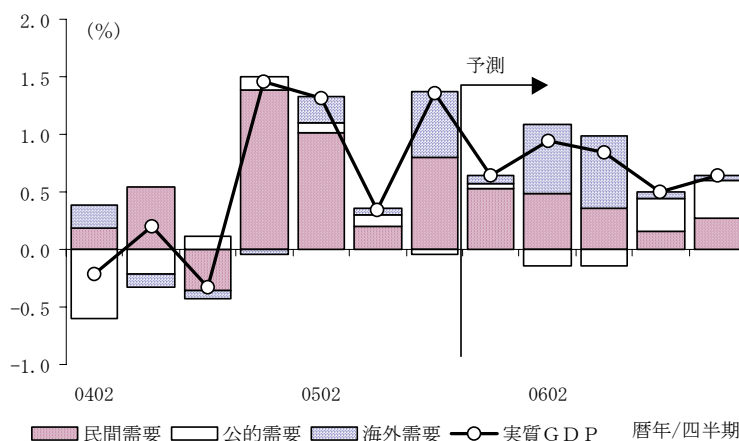
家計部門についてみると、06 年度の実質民間最終消費支出は、社会保障負担増や増税など家計の公的負担の段階的な増加があるものの、雇用・所得環境の改善が続き、前年度比 2.1%増と引き続き堅調に推移する。

実質民間住宅は、住宅ローン減税縮小の影響が剥落することに加え、「都心回帰」の動きから分譲マンションの増加が続くため同 2.0%増と増加に転じる。

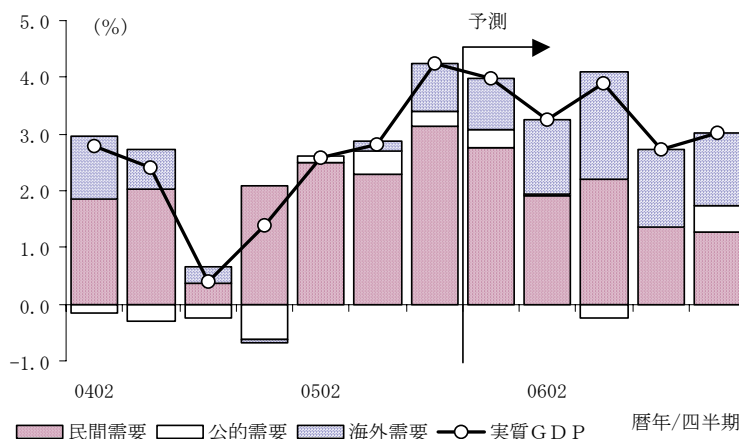
一方、企業部門では、原油など素原材料価格の高止まり、人件費コストの上昇などの収益圧迫要因はあるものの、企業は賃金上昇を生産性上昇の範囲内に抑えること、内外需の数量面での堅調がコスト上昇分を吸収すること、などから企業収益は増益を維持する。このため企業部門におけるこれまでの生産増、所得増、支出増の好循環が当面は維持される。この結果、06 年度の実質民間企業設備は前年度比 2.9%増と 05 年度の同 7.9%増から伸びは鈍化するものの 4 年連続の増加となる。

公共投資は財政構造改革路線が継続するとの前提の下、05 年度における災害復旧向け財政支出の剥落も加わり、減少幅は拡大する。06 年度の実質公的固定資本形成は同 5.0%減と 05 年度の同 1.3%減から再び減少幅が拡大する。

海外需要についてみると、06 年度の実質財貨・サービスの輸出は、為替レートがほぼ横ばいに止まる一方、海外経済の回復により世界貿易が拡大することから前年度比 11.9%増と 05 年度の同 8.3%増から伸びを高める。実質・財貨サービスの輸入は国内需要の伸び鈍化により同 1.7%増と 05 年度の同 5.7%増から伸びを低下させる。



図表14 実質 GDP の推移 (前期比寄与度)



図表15 実質 GDP の推移 (前年比寄与度)

なお、**名目GDP**は04年度の前年度比0.5%増（実績）の後、05年度が同2.1%増、06年度が同3.3%増と4年連続のプラスとなる。**GDPデフレーター**は04年度の前年度比1.2%低下の後、05年度が同1.3%低下、06年度が同0.1%上昇と消費税率が引き上げられた97年度の前年度比0.9%上昇以来9年ぶりにプラスに転じる。

### 3.2. 物価

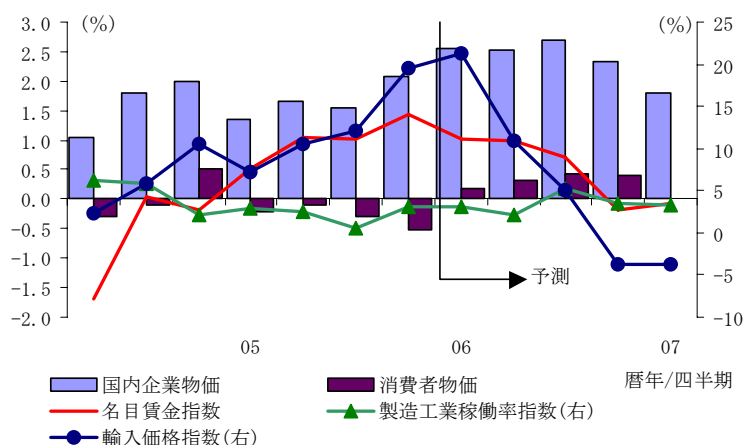
足元の物価動向をみると、輸入物価指数（1月速報）は契約通貨ベースでは前年比12.9%上昇と40ヵ月連続して上昇した。為替レートが前年比11.8%円安であったことから円ベースでは同23.0%上昇と21ヵ月連続して上昇した。品目別には、石油・石炭・天然ガス（同57.0%上昇）、金属・同製品（前年比35.0%上昇）、木材・同製品（同11.6%上昇）などすべての品目で上昇した。

国内企業物価（1月速報）は前年比2.7%上昇（前月比0.2%上昇）と25ヵ月連続の上昇となった。工業製品の内訳では、製材・木製品（前年比2.8%下落）、パルプ・紙・同製品（同0.9%下落）、製材・木製品（同0.4%下落）、輸送用機器（同0.%下落）などは下落したが、石油・石炭製品（同28.5%上昇）、非鉄金属（同26.1%上昇）、鉄鋼（同5.0%上昇）、化学製品（同4.1%上昇）などは上昇した。

消費者物価指数（12月）は前年比0.1%下落（前月比0.2%上昇）と7ヵ月連続の下落となったが、生鮮食料品を除くベースでは前年比0.1%上昇（前月比0.1%下落）と3ヵ月連続して上昇した。10～12月期でみても、消費者物価指数は前年比0.5%下落（前期比0.1%上昇）と4四半期連続して下落したが、生鮮食料品を除くベースでは同0.1%上昇と7四半期ぶりにプラスに転じた。

10～12月期について10大費目別の動きを前年比でみると、光熱・水道（前年比1.6%上昇）、教育（同0.7%上昇）、交通・通信（同0.6%上昇）などでは上昇したが、食料（同2.6%下落）、家具・家事用品（同2.0%下落）、教養・娯楽（同0.9%下落）などでは下落した。

予測期間についてみると（図表23）、物価の押し下げ要因として、技術革新や経営努力などによるコスト低下、原油などの素原材料価格の上昇圧力の剥落などがあるが、物価の押し上げ要因となる賃金の上昇持続、需給関係の改善、などの要因が予測期間は強まり、物価は上昇傾向で推移する。この結果、**国内企業物価**は、04年度の前年度比1.5%上昇（実績）の後、05年度は同2.0%上昇、06年度は同2.3%上昇と上昇傾向が続く。**消費者物価**は04年度の前年度比0.1%低下（実績）の後、05年度が同0.2%低下となるが、06年度は同0.3%上昇となる。景気が堅調に推移するなか、賃金の上昇も加わり、デフレは解消に向かう。



図表16 物価の推移（前年比）

### 3.3. 金融、為替

#### (短期・長期金利、株価)

金融市場の足元の動向についてみると、短期金利の代表的指標であるコールレート（無担保・翌日物）は、1 月前半はオファーが薄いなか、需給は若干タイトな状況で始まり、0.001%~0.002%での推移となった。しかし、後半以降は外銀の決算要因のはく落を主因に 0.001%に低下した。全体としては金融当局による潤

沢な資金供給（日本銀行当座預金平残は 33.6 兆円）と資金需要の低迷を背景にゼロパーセント近辺で推移し、月末 31 日は 0.001%、2 月 13 日時点は 0.002%となった。

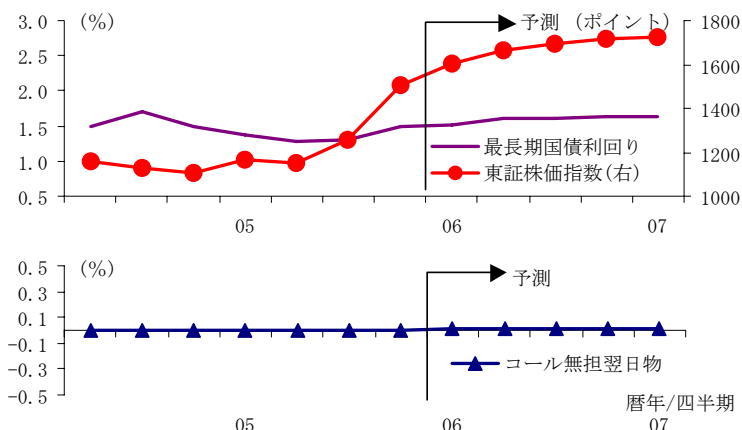
長期金利は、国内株式市場が昨年末以降の株価の大幅上昇の後、1 月にはライブドア・ショックにより大幅下落に転じるなど動きの荒い展開であったのに対し、債券市場は落ち着いた動きに終始した。長期金利の代表的指標である新発 10 年物国債利回りは 1 月前半を通じて 1.4%台で推移した。月後半にかけては、ライブドア・ショックが一過性に止まったこと、米国の利上げの早期停止観測が後退し米国長期金利が上昇したこと、国内の量的緩和策の解除観測が強まったため、上昇傾向で推移した。月末 31 日は 1.56%（前月末比 0.09%上昇）、2 月 13 日時点は 1.55%となった。

株価については、国内景気の回復期待の高まりなどにより、昨年末から年初にかけて大幅に上昇し、株価の代表的指標である日経平均株価は 1 月 13 日には 1 万 6,455 円まで上昇した。16 日夕方、近年、大規模な M&A などにより勢力を拡大している I T 関連新興企業の象徴的存在であったライブドアに証券取引法違反容疑で家宅捜査が入ると、日経平均株価は一時 15,000 円近くまで下落した。個人投資家の売買注文が大幅に膨らんだため東京証券取引所のシステムが停止するなど一部混乱はあったが、その後、株式市場自体は落ち着きを取り戻し、株価は反転している。月末 31 日時点では 1 万 6,450 円（前月末比 3.3%上昇）、2 月 13 日時点では 1 万 5,878 円と 1 万 6,000 円前後での推移となっている

今後を見通すと（図表 17）、金融政策については、新年度入り後に政策の誘導目標が量（日銀当座預金残高）から金利（コールレート）へ変更される可能性が高い。しかし、予測期間についてはゼロ金利が維持されると想定し、短期金利の代表的指標であるコールレート（無担保、翌日物）は引き続きゼロ%近辺で推移すると見込んだ。

長期国債利回り（年度平均）は、国内景気の堅調が続くことに加え、海外金利の上昇による国内金利上昇圧力もあり、04 年度の 1.52%（実績）の後、05 年度は 1.40%、06 年度は 1.62%と上昇に転じる。

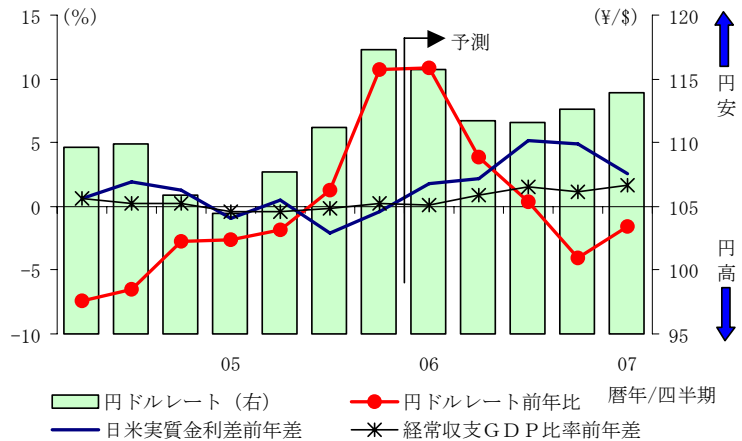
東証株価指数は企業業績の改善期待の高まりから 04 年度実績（期中平均）の 1,140 ポイントの後、05 年度（同）が 1,379 ポイント、06 年度（同）が 1,700 ポイントと上昇する。四半期では、06 年 1~3 月期（同）は 1,604 ポイント、07 年 1~3 月期（同）には 1,726 ポイントまで上昇する。



図表17 短期、長期金利、株価の推移

(為替レート)

対ドル円レートをみると、1 月前半は国内景気の回復期待の高まり、昨年末以降の国内株価の大幅上昇などから円高傾向で推移し、24 日には 114.5 円/ドルまで円高が進行した。月末にかけては米国の利上げの早期停止観測が後退し米国長期金利が上昇したことなどから再び円安傾向に反転し、月末 31 日時点で 117.2 円/ドル（前月末比 0.1%円高）、2 月 13 日時点では 117.9 円/ドルまで円安が進行した



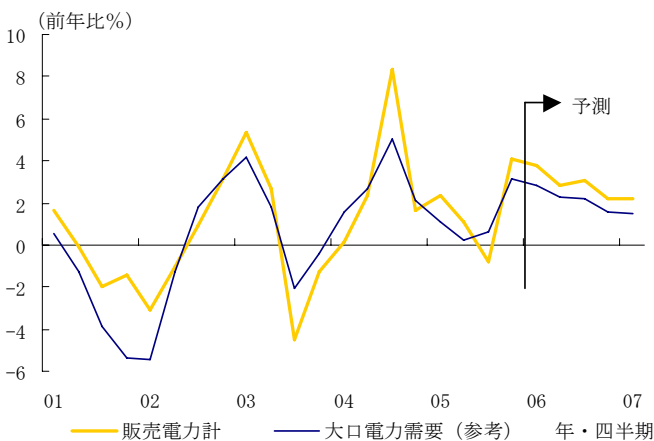
図表18 円・ドルレートの推移

予測期間についてみると（図表 25）、累積経常収支黒字の積み上がりによる円高圧力と日米実質長期金利差の拡大による円安圧力の綱引きとなり、05 年度は円安、06 年度は若干ながら円高となる。この結果、04 年度実績の 108 円/ドルのあと、05 年度が 113 円/ドル（前年度比 5.1%の円安）、06 年度は 112 円/ドル（同 0.5%の円高）となる。四半期の動きでは、10～12 月期実績（期中平均）の 117 円/ドルから 06 年 1～3 月期（同）には 116 円/ドル、07 年 1～3 月期には 114 円/ドルとなる。

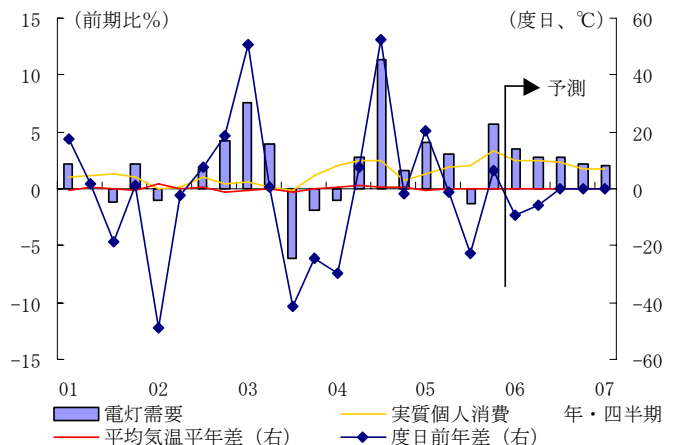
3.4. 電力需要

販売電力量（9 社計）については、2005 年度上期は、生産調整と 04 年夏の猛暑の反動から前年比 0.1%増と微増に終わったが、10～12 月期は生産の持ち直しと 11、12 月の低温などから電灯需要が同 5.7%増、電灯以外のその他電力需要（以下「電力需要」）も同 3.4%増加し、この結果、両者の合計である販売電力量は前年を 4.1%上回った。

予測期間については、05 年度は、上期の不振を主因に**販売電力量**は 04 年度の前年度比 3.8%増から同 2.0%増に鈍化する。**電灯需要**は 04 年の猛暑の反動を年末の寒さが相殺して同 2.7%増、**電力需要**も下期の景気の持ち直しを主因に同 1.7%増となる。

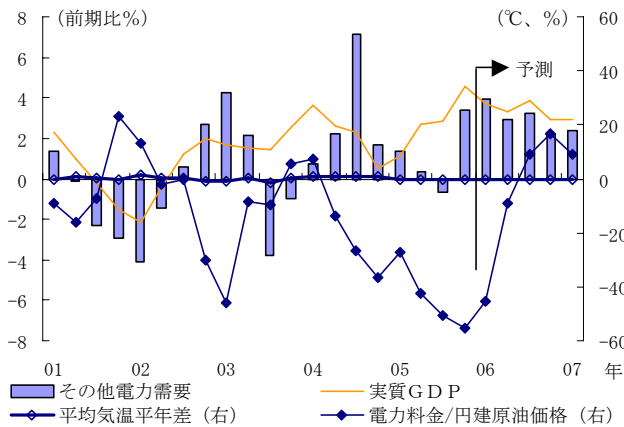


図表19 販売電力量の推移（前年比）

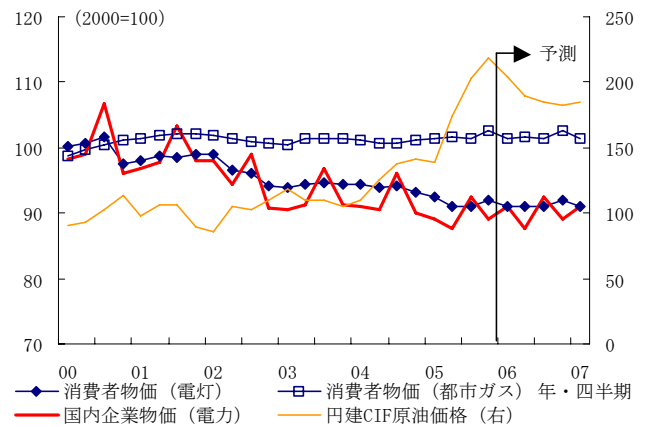


図表20 電灯需要の推移（前年比）





図表21 電力需要の推移（前年比）



図表22 エネルギー価格の想定（前年比）

		(単位：億kWh, 2000=100, 前年比%)							
		2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)	2003年度 (実績)	2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
販売電力量計		8271	8582	8752	8979	-0.9	3.8	2.0	2.6
	電灯	2568	2697	2769	2835	-1.5	5.0	2.7	2.4
	その他電力	5703	5885	5983	6144	-0.6	3.2	1.7	2.7
(参考)大口産業用		2610	2682	2727	2778	0.2	2.8	1.7	1.9
主要前提	円建原油価格	108.9	135.9	199.9	185.5	-0.1	24.8	47.1	-7.2
	CPI (電気)	94.4	93.4	91.3	91.3	-0.8	-1.1	-2.3	0.0
	CGPI (電力)	92.6	91.5	90.0	90.0	-1.2	-1.2	-1.6	0.0
	CPI (ガス)	101.4	101.0	101.8	101.8	0.5	-0.4	0.8	0.0

(出所) 電気事業連合会データベース、政府統計より電力中央研究所作成。

(注) 電力需要の数値は9電力計。主要前提の4系列は、2000=100。

図表23 販売電力量予測と主要前提条件

06年度は、前年並み気温の前提のもとで、電灯需要は前年度比2.4%増、電力需要は年度前半一杯景気が順調に推移するため同2.7%増、販売電力量計では同2.6%増となる(図表1~3、付表2)。

なお、参考系列として予測している電力需要の約4割を占める大口電力需要については、気温が前年並みであれば、生産動向や原油価格の変動を受けた自家発と買電のシフトなどを反映して05年度は前年度比1.7%増、06年度は同1.9%増となる(付表2)。これら予測の前提となるエネルギー価格は図表4、5に示しているほか、経済の前提は標準ケースを利用している。

#### 4. シミュレーション分析

以上に示したのは2節で説明した前提条件に基づく標準予測であるが、本節では上記の前提条件に変化があった場合の影響を試算した。シミュレーションを行った代替シナリオは、下方リスクとして①米国経済でスタグフレーションが生じるケース、②国内の長期金利が上昇するケースの2つのケースについて日本経済への影響を試算した。

#### 4.1. 米国経済スタグフレーション・ケース

第1は米国経済がスタグフレーションに陥るケースである。FRB（米連邦準備制度理事会）は大幅な生産性上昇を高く評価し、段階的な金融緩和解除により、経済成長率を潜在成長率並みへ調整することを目指している。標準予測もそうしたシナリオに即したものである。

しかし、米国経済は20数年ぶりにインフレ加速を懸念する向きもある。原油価格の高止まり、巨額の米国経常収支赤字を背景とするドル安、2年半にわたる金融緩和政策、拡張的な財政政策などすべてがインフレを加速させ得る要因である。実際に需給ギャップが想定よりも引き締まっている場合などは、金融緩和解除ペースの遅れ、原油価格の一層の上昇などにより米国経済がスタグフレーションに陥る可能性がある。

この場合、米国経済は物価、賃金が大幅に上昇し、これに対応しFRBは金利引き上げペースを速めることになる。この結果、世界経済を牽引している米国の経済成長率は鈍化し、世界貿易も縮小する。また、大幅な経常赤字からドルの信認が失われ、為替レートがドル安円高に振れることになる。

シミュレーションでは、2006年度の原油価格が標準ケースに比べ20%上昇（図表24②）、実質世界輸入が2%減少（図表24③）、対ドル円レートが10%増価（図表24④）した場合の日本経済への影響を計測した。

シミュレーション結果（図表24①、複合ケース）をみると、世界貿易の縮小とドル安円高から標準予測に比べ輸出数量は3.3%減少する。この影響が国内経済に波及し、民間最終消費を0.03%、民間企業設備を0.4%、鉱工業生産を0.8%それぞれ減少させる。この結果、実質GDPは0.9%、全産業経常利益が2.2%、家計雇用者報酬は0.2%減少する。

#### 4.2. 長期金利上昇ケース

第2のリスクとして、長期金利が標準予測以上に上振れする場合の日本経済への影響を試算した。標準予測では国内景気の堅調を背景に06年度平均で1.6%程度まで緩やかに上昇すると見込んでいる。しかし、①性急な利上げなど国内における金融緩和解除が行き過ぎる場合、②米国におけるインフレ期待の高まりにより米国長期金利が急上昇する場合、などは国内長期金利が急上昇する可能性がある。この場合の日本経済への影響を試算した。

本シミュレーションでは2006年度の長期金利が標準予測に比べ1.1%ポイント程度高い2.7%まで上昇する場合を想定した。シミュレーション結果（図表24④）をみると、長期金利の上昇は、財産所得の増加を通じて個人消費（0.3%増）、住宅投資（0.9%増）にはプラス効果を持つものの、企業の金利負担の増加により全産業経常利益（8.7%減）、設備投資（4.3%減）を減少させる。この結果、06年度の実質GDPは0.4%減少することになる。

（2006年2月22日）

（財）電力中央研究所 社会経済研究所 TEL 03-3480-2111（代表）

林田 元就（総括、国内経済）、門多 治（海外経済、電力需要）、星野優子（原油価格）

図表 24 シミュレーション結果要約表

	標準ケース		①複合ケース	②原油価格上昇	③世界貿易縮小	④為替円高	⑤長期金利上昇
	2005年度	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度
名目国内総支出	2.1	3.3	2.4 (-0.91)	3.0 (-0.29)	2.9 (-0.39)	3.1 (-0.27)	3.0 (-0.33)
実質国内総支出	3.4	3.2	2.6 (-0.64)	3.1 (-0.07)	2.9 (-0.34)	3.0 (-0.24)	2.8 (-0.36)
民間最終消費支出	2.5	2.1	2.0 (-0.03)	2.0 (-0.01)	2.0 (-0.02)	2.1 (0.00)	2.4 (0.34)
民間住宅投資	-0.7	2.0	1.9 (-0.07)	1.9 (-0.03)	1.9 (-0.05)	2.0 (0.01)	2.9 (0.90)
民間企業設備	7.9	2.9	2.5 (-0.39)	2.8 (-0.09)	2.7 (-0.16)	2.8 (-0.16)	-1.5 (-4.26)
公的固定資本形成	-1.3	-5.0	-4.8 (0.21)	-5.0 (-0.03)	-4.9 (0.05)	-4.8 (0.18)	-5.0 (-0.01)
経常収支 (兆円)	18.5	25.9	20.3 [-5.79]	24.4 [-1.55]	24.0 [-1.93]	23.5 [-2.51]	23.8 [-2.10]
輸出数量指数	3.1	11.2	7.5 (-3.33)	11.2 (-0.00)	8.5 (-2.36)	10.1 (-0.99)	11.4 (0.25)
輸入数量指数	2.2	2.4	3.9 (1.54)	2.4 (-0.01)	2.1 (-0.27)	4.2 (1.82)	1.6 (-0.74)
輸入価格指数	16.0	1.7	-2.6 (-3.93)	4.0 (2.27)	1.7 (-0.01)	-4.7 (-6.04)	3.9 (2.16)
総合企業物価指数	3.8	2.1	1.1 (-0.97)	2.3 (0.24)	2.0 (-0.06)	0.9 (-1.15)	2.4 (0.35)
国内企業物価指数	2.0	2.3	2.1 (-0.24)	2.4 (0.03)	2.3 (-0.06)	2.1 (-0.21)	2.3 (0.01)
消費者物価指数	-0.2	0.3	0.3 (-0.02)	0.3 (0.00)	0.3 (-0.01)	0.3 (-0.02)	0.3 (-0.00)
完全失業率 (%)	4.4	4.0	4.0 [0.03]	4.0 [0.00]	4.0 [0.02]	4.0 [0.01]	4.0 [0.02]
鉱工業生産指数	2.0	5.1	4.2 (-0.82)	5.0 (-0.06)	4.6 (-0.45)	4.7 (-0.32)	4.8 (-0.22)
全産業経常利益	6.5	0.5	-1.7 (-2.19)	-0.3 (-0.80)	-0.4 (-0.85)	-0.1 (-0.65)	-8.3 (-8.71)
家計可処分所得	-0.7	0.3	0.0 (-0.24)	0.2 (-0.08)	0.1 (-0.15)	0.3 (-0.02)	1.6 (1.33)
雇用者報酬	1.7	1.2	1.0 (-0.18)	1.1 (-0.03)	1.1 (-0.10)	1.1 (-0.06)	1.1 (-0.10)
C/D金利総合 (%)	0.02	0.06	0.05 [-0.01]	0.06 [0.00]	0.05 [-0.01]	0.05 [-0.01]	1.95 [1.89]
最長期国債利回り (%)	1.40	1.62	1.62 [-0.00]	1.62 [-0.00]	1.62 [-0.00]	1.62 [0.00]	2.70 [1.08]
東証株価指数 (ポイント)	1378.8	1700.4	1668.8 [-32.84]	1683.8 [-16.61]	1689.0 [-11.40]	1694.8 [-6.81]	1514.7 [-185.65]
円ドルレート (円/ドル)	113.0	112.4	101.2 [-11.25]	112.5 [0.02]	112.4 [-0.03]	101.2 [-11.25]	116.6 [4.14]
世界貿易数量	6.5	7.1	4.9 (-2.00)	7.1 (0.00)	4.9 (-2.00)	7.1 (0.00)	7.1 (0.00)
通関原油価格 (ドル/バレル)	54.0	50.5	60.5 [10.09]	60.5 [10.09]	50.5 [0.00]	50.5 [0.00]	50.5 [0.00]
先進国 輸出価格指数	3.4	1.4	1.4 (0.00)	1.4 (0.00)	1.4 (0.00)	1.4 (0.00)	1.4 (0.00)

(注) 単位のないものは前年度比変化率で表示。

	標準ケース		①複合ケース	②原油価格上昇	③世界貿易縮小	④為替円高	⑤長期金利上昇
	2005年度	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度	2006年度
販売電力量計 (9社計)	2.0	2.6	2.3 (-0.28)	2.8 (0.21)	2.4 (-0.21)	2.3 (-0.28)	2.5 (-0.11)
電灯需要	2.7	2.4	2.4 (-0.01)	2.4 (-0.01)	2.4 (-0.01)	2.4 (0.00)	2.6 (0.17)
電力需要	1.7	2.7	2.3 (-0.41)	3.0 (0.30)	2.4 (-0.30)	2.3 (-0.42)	2.5 (-0.23)
(参考) 大口電力	1.7	1.9	1.8 (-0.03)	2.5 (0.58)	1.7 (-0.16)	1.4 (-0.45)	1.9 (0.03)

(操作方法)

- ① ②、③、④の複合ケース。
- ② 2006年4～6月期以降、通関原油価格を標準ケースから20%上昇させて解を求めた。
- ③ 2006年4～6月期以降、実質世界輸入を標準ケースから2%減少させて解を求めた。
- ④ 2006年4～6月期以降、円ドルレートを標準ケースから10%増価させて解を求めた。
- ⑤ 2006年4～6月期以降、コールレートを2%ポイント上昇させて解を求めた。

付表(1) 主要前提条件

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
日本を除く実質世界輸入 (兆ドル) 前年比	1.91 ( 13.6)	1.94 ( 11.9)	1.97 ( 9.8)	1.99 ( 7.2)	2.06 ( 8.2)	2.09 ( 7.9)	2.05 ( 4.5)	2.10 ( 5.3)	2.19 ( 6.3)	2.24 ( 7.0)	2.21 ( 7.5)	2.25 ( 7.5)	7.80 ( 10.5)	8.31 ( 6.5)	8.89 ( 7.1)
先進工業国輸出価格指数 前年比	117.4 ( 7.6)	119.4 ( 9.6)	124.9 ( 9.7)	127.0 ( 6.9)	125.1 ( 6.5)	124.2 ( 4.0)	127.8 ( 2.3)	128.4 ( 1.1)	127.5 ( 1.9)	126.7 ( 2.0)	129.0 ( 0.9)	129.5 ( 0.9)	122.2 ( 8.4)	126.4 ( 3.4)	128.2 ( 1.4)
通関原油価格 (ドル/バレル) 前年比	34.9 ( 22.3)	38.5 ( 34.6)	40.9 ( 38.9)	40.6 ( 28.9)	49.4 ( 41.7)	55.8 ( 45.1)	57.0 ( 39.2)	53.9 ( 33.0)	51.9 ( 5.0)	50.6 ( -9.4)	49.5 ( -13.1)	49.8 ( -7.7)	38.7 ( 31.3)	54.0 ( 39.6)	50.5 ( -6.7)
名目公的固定資本形成 (兆円) 前年比	4.86 ( -10.7)	5.50 ( -11.0)	7.08 ( -7.7)	6.58 ( -16.0)	4.75 ( -2.3)	5.61 ( 1.9)	7.13 ( 0.7)	6.53 ( -0.7)	4.65 ( -2.1)	5.38 ( -4.1)	6.88 ( -3.5)	6.35 ( -2.9)	24.02 ( -11.4)	24.02 ( 0.0)	23.25 ( -3.2)

	2004暦年 (実績)				2005暦年 (実績)				2006暦年 (予測)				2004暦年 (実績)	2005暦年 (予測)	2006暦年 (予測)
	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)			
米国実質GDP (兆ドル) 前期比年率	10.61 ( 4.3)	10.70 ( 3.5)	10.81 ( 4.0)	10.90 ( 3.3)	11.00 ( 3.8)	11.09 ( 3.3)	11.20 ( 4.1)	11.23 ( 1.1)	11.36 ( 4.6)	11.47 ( 3.9)	11.55 ( 2.8)	11.62 ( 2.5)	10.76 ( 4.2)	11.13 ( 3.5)	11.50 ( 3.3)
米国生産者物価 前年比	105.6 ( 2.3)	107.5 ( 4.2)	107.7 ( 3.5)	109.7 ( 4.5)	110.4 ( 4.6)	111.8 ( 4.1)	113.7 ( 5.6)	115.5 ( 5.3)	115.0 ( 4.2)	115.2 ( 3.0)	116.0 ( 2.0)	116.6 ( 1.0)	107.6 ( 3.6)	112.9 ( 4.9)	115.7 ( 2.5)
米国長期金利 (%) 前期差	4.02 ( -0.3)	4.60 ( 0.6)	4.30 ( -0.3)	4.17 ( -0.1)	4.30 ( 0.1)	4.16 ( -0.1)	4.21 ( 0.1)	4.49 ( 0.3)	4.57 ( 0.1)	4.84 ( 0.3)	4.90 ( 0.1)	4.90 ( 0.0)	4.27 ( 0.3)	4.29 ( 0.0)	4.80 ( 0.5)

(注) 米国実質GDPの四半期計数は季節調整値済み年率換算値。米国生産者物価は最終財。

付表(2) 電力需要予測

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
販売電力量計 (9社計、10億kWh) 前年比	198.8 ( 2.4)	235.4 ( 8.3)	200.7 ( 1.7)	223.3 ( 2.3)	201.1 ( 1.1)	233.4 ( -0.8)	208.8 ( 4.1)	231.9 ( 3.8)	206.8 ( 2.9)	240.7 ( 3.1)	213.5 ( 2.2)	237.0 ( 2.2)	858.2 ( 3.8)	875.2 ( 2.0)	897.9 ( 2.6)
電灯需要 前年比	59.1 ( 2.7)	70.9 ( 11.3)	60.6 ( 1.7)	79.2 ( 4.1)	60.9 ( 3.0)	70.0 ( -1.2)	64.0 ( 5.7)	82.0 ( 3.5)	62.5 ( 2.7)	71.9 ( 2.8)	65.4 ( 2.2)	83.6 ( 2.0)	269.7 ( 5.0)	276.9 ( 2.7)	283.5 ( 2.4)
電力需要 前年比	139.7 ( 2.2)	164.5 ( 7.1)	140.1 ( 1.7)	144.1 ( 1.3)	140.2 ( 0.3)	163.4 ( -0.7)	144.8 ( 3.4)	149.9 ( 4.0)	144.3 ( 2.9)	168.7 ( 3.2)	148.0 ( 2.2)	153.4 ( 2.4)	588.5 ( 3.2)	598.3 ( 1.7)	614.4 ( 2.7)
(参考) 大口電力 前年比	66.6 ( 2.7)	70.4 ( 5.0)	66.5 ( 2.1)	64.7 ( 1.1)	66.8 ( 0.3)	70.8 ( 0.6)	68.6 ( 3.2)	66.5 ( 2.8)	68.3 ( 2.3)	72.4 ( 2.2)	69.6 ( 1.5)	67.5 ( 1.5)	268.2 ( 2.8)	272.7 ( 1.7)	277.8 ( 1.9)

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

付表(3) 主要経済指標

	2004年度 (実績)				2005年度 (予測)				2006年度 (予測)				2004年度 (実績)	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (実績)	4~6 (実績)	7~9 (実績)	10~12 (実績)	1~3 (予測)	4~6 (予測)	7~9 (予測)	10~12 (予測)	1~3 (予測)			
鉱工業生産指数 (2000年=100) (*)	100.8	100.7	99.8	101.5	101.1	100.9	103.5	104.7	105.7	107.3	108.5	109.5	100.6	102.6	107.7
前期比	( 1.9)	( -0.1)	( -0.9)	( 1.7)	( -0.4)	( -0.2)	( 2.6)	( 1.2)	( 0.9)	( 1.5)	( 1.1)	( 0.9)	( 4.1)	( 2.0)	( 5.1)
前年比	( 7.2)	( 6.4)	( 1.8)	( 1.4)	( 0.3)	( 0.1)	( 3.4)	( 3.2)	( 4.5)	( 6.3)	( 4.8)	( 4.6)	( 4.1)	( 2.0)	( 5.1)
鉱工業出荷指数(*)															
前年比	( 7.1)	( 6.3)	( 1.6)	( 0.6)	( 0.2)	( 0.6)	( 4.2)	( 5.2)	( 5.9)	( 7.6)	( 5.4)	( 4.9)	( 3.8)	( 2.8)	( 6.0)
鉱工業在庫指数(*)															
前年比	( -0.8)	( 0.8)	( -0.3)	( 2.7)	( 2.4)	( 3.3)	( 5.7)	( 3.8)	( 4.9)	( 3.4)	( 4.5)	( 4.4)	( 2.7)	( 3.8)	( 4.4)
鉱工業在庫率指数(*)															
前年比	( -3.1)	( -1.8)	( -0.1)	( 4.9)	( 2.8)	( 4.5)	( 4.8)	( 2.8)	( 2.9)	( -0.8)	( 0.2)	( 0.6)	( -0.1)	( 3.7)	( 0.7)
製造工業稼働率指数(*)															
前年比	( 5.6)	( 5.6)	( 2.1)	( 1.6)	( 2.6)	( 0.6)	( 2.9)	( 3.1)	( 2.2)	( 5.2)	( 3.5)	( 3.2)	( 3.7)	( 2.5)	( 3.5)
全産業経常利益 (兆円) (*)	12.1	12.8	12.3	12.8	13.6	13.6	13.1	12.9	13.3	13.5	13.4	13.2	49.9	53.1	53.4
前年比	( 34.3)	( 37.8)	( 17.6)	( 15.8)	( 12.9)	( 6.6)	( 6.4)	( 0.6)	( -2.1)	( -1.1)	( 2.6)	( 2.8)	( 24.6)	( 6.5)	( 0.5)
総合企業物価指数 (2000年=100)	96.9	97.9	97.7	97.6	99.5	100.8	102.5	102.1	102.8	103.5	103.9	103.2	97.5	101.2	103.3
前年比	( 0.7)	( 2.0)	( 3.0)	( 1.9)	( 2.7)	( 3.0)	( 4.9)	( 4.6)	( 3.3)	( 2.7)	( 1.3)	( 1.0)	( 1.9)	( 3.8)	( 2.1)
国内企業物価指数 (2000年=100)	95.8	96.6	96.7	96.6	97.4	98.1	98.7	99.1	99.9	100.7	101.0	100.8	96.4	98.3	100.6
前年比	( 1.1)	( 1.8)	( 2.0)	( 1.4)	( 1.7)	( 1.6)	( 2.1)	( 2.5)	( 2.5)	( 2.7)	( 2.3)	( 1.8)	( 1.5)	( 2.0)	( 2.3)
消費者物価指数 (2000年=100)	98.0	98.1	98.5	97.6	97.9	97.8	98.0	97.8	98.2	98.2	98.4	97.8	98.0	97.9	98.2
前年比	( -0.3)	( -0.1)	( 0.5)	( -0.2)	( -0.1)	( -0.3)	( -0.5)	( 0.2)	( 0.3)	( 0.4)	( 0.4)	( 0.0)	( -0.1)	( -0.2)	( 0.3)
完全失業率 (%) (*)	4.7	4.8	4.6	4.6	4.3	4.3	4.5	4.4	4.3	3.8	4.0	3.9	4.7	4.4	4.0
前年差	( -0.8)	( -0.4)	( -0.5)	( -0.3)	( -0.3)	( -0.5)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.1)	( -0.5)	( -0.5)	( -0.5)	( -0.5)	( -0.3)	( -0.4)
就業者数 (万人) (*)	6340	6335	6316	6339	6369	6373	6347	6383	6405	6428	6402	6415	6332	6368	6413
前年比	( 0.2)	( 0.3)	( 0.1)	( 0.2)	( 0.5)	( 0.6)	( 0.5)	( 0.7)	( 0.6)	( 0.9)	( 0.9)	( 0.5)	( 0.2)	( 0.6)	( 0.7)
名目賃金指数 (2000年=100) (*)	95.2	95.3	95.5	95.6	96.2	96.3	96.9	96.6	97.2	97.0	96.7	96.5	95.4	96.5	96.8
前年比	( -1.3)	( -0.3)	( -0.1)	( 0.4)	( 1.2)	( 0.9)	( 1.5)	( 1.0)	( 1.0)	( 0.7)	( -0.2)	( -0.1)	( -0.4)	( 1.2)	( 0.4)
コールレート (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00	0.01
前期差	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( -0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.01)	( 0.00)	( 0.00)	( 0.00)	( -0.00)	( 0.00)	( 0.01)
長期国債利回り (%)	1.49	1.70	1.50	1.38	1.28	1.30	1.49	1.52	1.60	1.61	1.64	1.63	1.52	1.40	1.62
前期差	( 0.20)	( 0.21)	( -0.20)	( -0.13)	( -0.09)	( 0.01)	( 0.20)	( 0.03)	( 0.07)	( 0.01)	( 0.03)	( -0.01)	( 0.41)	( -0.12)	( 0.22)
東証株価指数 (ポイント)	1157.9	1127.9	1106.9	1165.2	1150.6	1254.7	1505.7	1604.2	1664.4	1691.0	1719.8	1726.3	1139.5	1378.8	1700.4
前年比	( 39.4)	( 14.6)	( 7.8)	( 7.7)	( -0.6)	( 11.2)	( 36.0)	( 37.7)	( 44.7)	( 34.8)	( 14.2)	( 7.6)	( 16.2)	( 21.0)	( 23.3)
輸出数量指数 (2000年=100) (*)	114.0	114.2	112.9	110.2	112.7	115.2	118.6	119.2	124.6	130.3	131.1	131.7	112.9	116.4	129.4
前年比	( 13.9)	( 12.0)	( 4.1)	( -1.9)	( -1.1)	( 0.8)	( 5.0)	( 8.1)	( 10.5)	( 13.1)	( 10.5)	( 10.5)	( 6.8)	( 3.1)	( 11.2)
輸入数量指数 (2000年=100) (*)	113.5	114.1	116.7	117.2	117.0	118.7	117.6	118.0	118.8	119.9	121.3	122.5	115.3	117.8	120.7
前年比	( 6.6)	( 6.6)	( 5.8)	( 2.7)	( 3.2)	( 4.1)	( 0.7)	( 0.7)	( 1.6)	( 1.0)	( 3.2)	( 3.9)	( 5.4)	( 2.2)	( 2.4)
経常収支 (兆円) (*)	4.6	4.6	4.7	4.3	4.2	4.5	5.2	4.6	5.5	6.6	6.8	7.0	18.2	18.5	25.9
前年差	( 0.8)	( 0.3)	( 0.3)	( -0.4)	( -0.4)	( -0.1)	( 0.4)	( 0.3)	( 1.3)	( 2.1)	( 1.7)	( 2.3)	( 0.9)	( 0.3)	( 7.4)
為替レート (円/米ドル)	109.7	109.9	105.9	104.5	107.6	111.2	117.3	115.8	111.8	111.6	112.6	113.9	107.5	113.0	112.4
前年比	( -7.4)	( -6.5)	( -2.8)	( -2.6)	( -1.9)	( 1.2)	( 10.8)	( 10.8)	( 3.8)	( 0.3)	( -4.0)	( -1.6)	( -4.9)	( 5.1)	( -0.5)

(注) (\*) 印は季節調整済み値。

付表(4) 国内総支出（実質季調済み、2000 暦年連鎖価格、単位兆円）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）	
実質国内総支出	524.8	525.9	524.2	531.9	538.9	540.7	548.0	551.6	556.7	561.4	564.2	567.8	526.4	544.4	561.9	
前期比	(-0.2)	(0.2)	(-0.3)	(1.5)	(1.3)	(0.3)	(1.4)	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(0.5)	(0.6)	(1.7)	(3.4)	(3.2)	
開差	0.1	0.0	-0.0	-0.1	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.1	-0.3	-0.2	
前年差	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.4)	(-0.4)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.4)	(0.1)	
民間最終消費	297.5	298.7	297.0	300.9	303.3	304.6	306.9	308.5	310.6	311.8	312.3	313.7	297.9	305.2	311.5	
前期比	(0.1)	(0.4)	(-0.6)	(1.3)	(0.8)	(0.4)	(0.8)	(0.5)	(0.7)	(0.4)	(0.1)	(0.5)	(1.7)	(2.5)	(2.1)	
寄与度	(0.1)	(0.2)	(-0.3)	(0.8)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.3)	(1.0)	(1.4)	(1.2)	
民間住宅投資	18.7	18.7	18.8	18.5	18.2	18.5	18.8	18.8	18.8	19.0	19.0	18.9	18.7	18.6	18.9	
前期比	(1.4)	(0.1)	(0.4)	(-1.3)	(-1.9)	(1.6)	(1.9)	(-0.3)	(0.4)	(0.9)	(-0.1)	(-0.6)	(1.7)	(-0.7)	(2.0)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	
民間設備投資	76.9	77.4	77.5	80.5	82.4	83.9	85.4	86.6	86.9	87.5	87.9	88.0	78.2	84.3	86.8	
前期比	(3.7)	(0.7)	(0.0)	(3.9)	(2.4)	(1.7)	(1.8)	(1.4)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.2)	(5.4)	(7.9)	(2.9)	
寄与度	(0.5)	(0.1)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.8)	(1.1)	(0.4)	
民間在庫投資	-2.0	-0.8	-1.1	-0.4	1.1	-0.8	-0.7	-0.5	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	-0.9	0.1	0.1	
前期差	(-2.3)	(1.2)	(-0.3)	(0.7)	(1.5)	(-1.9)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-1.4)	(1.0)	(0.1)	
寄与度	(-0.4)	(0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.3)	(-0.4)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.3)	(0.2)	(0.0)	
政府最終消費	93.5	93.3	93.9	94.6	94.8	95.2	95.4	97.0	95.6	95.2	97.1	100.6	93.8	95.6	97.1	
前期比	(0.7)	(-0.2)	(0.6)	(0.8)	(0.3)	(0.4)	(0.2)	(1.6)	(-1.5)	(-0.4)	(2.0)	(3.6)	(1.8)	(1.9)	(1.6)	
寄与度	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(0.3)	(0.6)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	
公的固定資本形成	25.4	24.4	24.4	24.3	24.5	24.6	24.2	23.1	23.6	23.2	22.9	21.4	24.6	24.2	23.0	
前期比	(-13.4)	(-3.7)	(-0.1)	(-0.4)	(1.1)	(0.4)	(-1.7)	(-4.5)	(2.0)	(-1.9)	(-1.2)	(-6.4)	(-12.4)	(-1.3)	(-5.0)	
寄与度	(-0.8)	(-0.2)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.3)	(-0.7)	(-0.1)	(-0.2)	
公的在庫投資	0.2	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	
前期差	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.0)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	14.5	13.9	13.5	13.3	14.5	14.8	17.9	18.3	21.6	25.0	25.3	25.5	13.8	16.4	24.3	
前期差	(1.1)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.2)	(1.2)	(0.3)	(3.1)	(0.4)	(3.3)	(3.4)	(0.3)	(0.2)	(2.6)	(2.6)	(8.0)	
寄与度	(0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.2)	(0.0)	(0.6)	(0.1)	(0.6)	(0.6)	(0.0)	(0.0)	(0.5)	(0.5)	(1.5)	
財貨サービスの輸出	69.0	69.3	70.2	70.0	72.4	74.6	76.9	77.6	80.9	84.7	85.5	86.3	69.6	75.4	84.4	
前期比	(3.2)	(0.5)	(1.2)	(-0.3)	(3.5)	(3.0)	(3.1)	(0.9)	(4.3)	(4.6)	(1.0)	(0.9)	(11.4)	(8.3)	(11.9)	
寄与度	(0.4)	(0.1)	(0.2)	(-0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(1.4)	(1.1)	(1.8)	
財貨サービスの輸入	54.5	55.4	56.7	56.7	57.9	59.8	59.0	59.3	59.4	59.7	60.2	60.7	55.8	59.0	60.0	
前期比	(2.1)	(1.7)	(2.3)	(0.0)	(2.2)	(3.2)	(-1.3)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.9)	(0.9)	(8.7)	(5.7)	(1.7)	
寄与度	(-0.2)	(-0.2)	(-0.3)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.4)	(0.2)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.7)	(-0.2)	
（参考）	国内需要	510.1	511.9	510.6	518.4	524.3	525.9	530.0	533.2	535.1	536.3	538.8	542.2	512.5	528.0	537.5
	前期比	(-0.4)	(0.3)	(-0.2)	(1.5)	(1.1)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(1.3)	(3.0)	(1.8)
	寄与度	(-0.4)	(0.3)	(-0.2)	(1.5)	(1.1)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	(0.2)	(0.5)	(0.6)	(1.3)	(3.0)	(1.8)
	民間需要	391.0	393.9	392.0	399.3	404.7	405.8	410.1	413.0	415.6	417.6	418.5	420.1	393.8	407.9	417.0
	前期比	(0.3)	(0.7)	(-0.5)	(1.9)	(1.3)	(0.3)	(1.1)	(0.7)	(0.7)	(0.5)	(0.2)	(0.4)	(2.1)	(3.6)	(2.2)
	寄与度	(0.2)	(0.6)	(-0.4)	(1.4)	(1.0)	(0.2)	(0.8)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(1.6)	(2.7)	(1.7)
公的需要	119.2	118.1	118.7	119.2	119.7	120.2	120.0	120.3	119.5	118.7	120.3	122.2	118.8	120.2	120.5	
前期比	(-2.6)	(-0.9)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)	(-0.2)	(0.2)	(-0.7)	(-0.7)	(1.3)	(1.5)	(-1.4)	(1.2)	(0.3)	
寄与度	(-0.6)	(-0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(0.3)	(0.3)	(-0.3)	(0.3)	(0.1)	

付表(5) 国内総支出（名目季調済み、単位兆円）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度 （実績）	2005年度 （予測）	2006年度 （予測）	
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）				
名目国内総支出	495.8	496.4	494.3	498.0	503.6	503.6	507.9	509.2	518.3	524.2	524.3	523.4	496.2	506.5	523.3	
前期比	(-0.4)	(0.1)	(-0.4)	(0.7)	(1.1)	(-0.0)	(0.9)	(0.3)	(1.8)	(1.1)	(0.0)	(-0.2)	(0.5)	(2.1)	(3.3)	
民間最終消費	285.2	285.9	283.9	286.2	288.8	289.5	290.8	292.4	295.4	296.4	295.3	295.9	285.3	290.4	295.8	
前期比	(0.1)	(0.2)	(-0.7)	(0.8)	(0.9)	(0.3)	(0.4)	(0.6)	(1.0)	(0.3)	(-0.3)	(0.2)	(1.0)	(1.8)	(1.9)	
寄与度	(0.0)	(0.1)	(-0.4)	(0.5)	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(0.3)	(0.6)	(0.2)	(-0.2)	(0.1)	(0.6)	(1.0)	(1.0)	
民間住宅投資	18.3	18.3	18.4	18.2	17.9	18.2	18.6	18.6	18.8	19.0	19.1	19.0	18.3	18.3	19.0	
前期比	(1.6)	(0.2)	(0.4)	(-1.4)	(-1.3)	(1.8)	(2.1)	(-0.3)	(1.1)	(1.2)	(0.3)	(-0.5)	(2.3)	(0.2)	(3.3)	
寄与度	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.0)	(0.1)	(0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	
民間設備投資	70.3	70.8	70.4	72.8	74.6	75.8	77.1	78.2	78.6	79.0	79.4	79.6	71.2	76.2	78.4	
前期比	(3.8)	(0.6)	(-0.6)	(3.5)	(2.4)	(1.6)	(1.7)	(1.5)	(0.4)	(0.6)	(0.5)	(0.3)	(4.5)	(7.1)	(2.8)	
寄与度	(0.5)	(0.1)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.3)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.6)	(1.0)	(0.4)	
民間在庫投資	-2.0	-1.2	-1.1	0.0	1.1	-1.2	-1.0	-0.8	-0.7	-0.6	-0.5	-0.5	-1.0	-0.4	-0.6	
前期差	(-1.9)	(0.8)	(0.0)	(1.2)	(1.1)	(-2.3)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(-1.3)	(0.6)	(-0.1)	
寄与度	(-0.4)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.2)	(-0.5)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.3)	(0.1)	(-0.0)	
政府最終消費	89.1	89.2	89.8	89.1	90.0	90.8	90.9	90.3	91.4	91.9	92.0	91.5	89.3	90.9	92.9	
前期比	(1.2)	(0.2)	(0.7)	(-0.8)	(1.0)	(0.9)	(0.1)	(-0.6)	(1.2)	(0.6)	(0.1)	(-0.6)	(0.9)	(1.9)	(2.2)	
寄与度	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(0.2)	(0.3)	(0.4)	
公的固定資本形成	24.7	23.8	24.0	23.7	24.2	24.3	24.1	23.0	23.7	23.4	23.2	21.7	24.0	24.0	23.3	
前期比	(-13.2)	(-3.7)	(0.5)	(-0.9)	(1.8)	(0.6)	(-1.0)	(-4.2)	(2.9)	(-1.4)	(-0.9)	(-6.5)	(-11.4)	(0.0)	(-3.2)	
寄与度	(-0.8)	(-0.2)	(0.0)	(-0.0)	(0.1)	(0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(-0.3)	(-0.6)	(0.0)	(-0.2)	
公的在庫投資	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	0.3	0.3	0.2	0.0	0.3	0.2	0.2	
前期差	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(-0.1)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.2)	(0.2)	(-0.0)	(-0.1)	(-0.2)	(0.1)	(-0.0)	(-0.0)	
寄与度	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	(0.0)	(-0.0)	(-0.0)	
財貨サービスの純輸出	10.0	9.3	8.7	7.7	6.8	5.8	7.2	7.3	10.9	14.8	15.6	16.2	8.9	6.8	14.4	
前期差	(-0.5)	(-0.7)	(-0.6)	(-1.0)	(-0.9)	(-1.0)	(1.4)	(0.1)	(3.5)	(3.9)	(0.8)	(0.6)	(-0.3)	(-2.1)	(7.6)	
寄与度	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.2)	(-0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.7)	(0.8)	(0.2)	(0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(1.5)	
財貨サービスの輸出	66.0	67.2	68.1	66.7	69.7	73.0	77.3	77.7	80.2	84.1	85.3	86.5	67.0	74.5	84.0	
前期比	(3.9)	(1.8)	(1.3)	(-2.1)	(4.6)	(4.6)	(5.9)	(0.6)	(3.2)	(4.8)	(1.4)	(1.4)	(11.0)	(11.1)	(12.9)	
寄与度	(0.5)	(0.2)	(0.2)	(-0.3)	(0.6)	(0.6)	(0.9)	(0.1)	(0.5)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	
財貨サービスの輸入	56.0	57.9	59.5	59.0	63.0	67.2	70.1	70.4	69.4	69.3	69.6	70.3	58.1	67.7	69.6	
前期比	(5.5)	(3.4)	(2.6)	(-0.8)	(6.8)	(6.7)	(4.3)	(0.5)	(-1.5)	(-0.1)	(0.5)	(0.9)	(13.5)	(16.5)	(2.9)	
寄与度	(-0.6)	(-0.4)	(-0.3)	(0.1)	(-0.8)	(-0.8)	(-0.6)	(-0.1)	(0.2)	(0.0)	(-0.1)	(-0.1)	(-1.4)	(-1.9)	(-0.4)	
（参考）	国内需要	485.8	487.1	485.6	490.3	496.8	497.8	500.7	501.9	507.5	509.4	508.7	507.2	487.3	499.7	508.9
	前期比	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(1.0)	(1.3)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(1.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(0.6)	(2.5)	(1.9)
	寄与度	(-0.3)	(0.3)	(-0.3)	(0.9)	(1.3)	(0.2)	(0.6)	(0.2)	(1.1)	(0.4)	(-0.1)	(-0.3)	(0.6)	(2.5)	(1.8)
	民間需要	371.8	373.8	371.5	377.2	382.4	382.4	385.5	388.4	392.1	393.8	393.3	394.0	373.7	384.4	392.2
	前期比	(0.3)	(0.5)	(-0.6)	(1.5)	(1.4)	(0.0)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(0.4)	(-0.1)	(0.2)	(1.4)	(2.9)	(2.0)
	寄与度	(0.2)	(0.4)	(-0.5)	(1.1)	(1.0)	(0.0)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	(0.3)	(-0.1)	(0.1)	(1.0)	(2.1)	(1.5)
公的需要	114.0	113.3	114.1	113.1	114.4	115.4	115.2	113.5	115.4	115.6	115.4	113.2	113.6	115.2	116.3	
前期比	(-2.2)	(-0.6)	(0.7)	(-0.9)	(1.2)	(0.8)	(-0.2)	(-1.5)	(1.7)	(0.1)	(-0.1)	(-2.0)	(-1.9)	(1.4)	(1.0)	
寄与度	(-0.5)	(-0.1)	(0.2)	(-0.2)	(0.3)	(0.2)	(-0.0)	(-0.4)	(0.4)	(0.0)	(-0.0)	(-0.4)	(-0.4)	(0.3)	(0.2)	

付表(6) 国内総支出（デフレーター）

	2004年度（実績）				2005年度（予測）				2006年度（予測）				2004年度	2005年度	2006年度
	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （実績）	4～6 （実績）	7～9 （実績）	10～12 （実績）	1～3 （予測）	4～6 （予測）	7～9 （予測）	10～12 （予測）	1～3 （予測）	（実績）	（予測）	（予測）
国内総支出	95.8	92.7	96.2	92.3	94.7	91.4	94.7	91.2	94.3	91.6	95.2	91.3	94.3	93.0	93.1
前年比	(-1.7)	(-1.3)	(-0.4)	(-1.2)	(-1.1)	(-1.3)	(-1.6)	(-1.2)	(-0.5)	(0.2)	(0.5)	(0.1)	(-1.2)	(-1.3)	(0.1)
民間最終消費	96.1	95.7	96.1	95.1	95.4	95.0	95.3	94.9	95.2	94.9	95.2	94.5	95.8	95.1	95.0
前年比	(-0.8)	(-0.8)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.7)	(-0.7)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.7)	(-0.6)	(-0.2)
民間住宅投資	97.6	97.7	98.5	97.9	98.2	98.4	99.5	99.0	99.4	99.8	100.9	100.3	97.9	98.8	100.1
前年比	(0.8)	(0.5)	(0.9)	(0.1)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.2)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(0.6)	(0.9)	(1.3)
民間設備投資	91.5	91.3	91.1	90.4	90.5	90.3	90.7	90.1	90.3	90.3	90.7	90.0	91.0	90.4	90.3
前年比	(-1.1)	(-0.8)	(-0.7)	(-1.0)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.2)	(-0.0)	(0.0)	(-0.1)	(-0.9)	(-0.8)	(-0.1)
民間在庫投資	99.5	99.5	99.3	99.6	99.4	99.4	99.1	99.0	98.9	98.9	98.7	98.2	94.5	99.0	98.2
前年比	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.6)	(-0.5)	(-0.4)	(-0.8)	(-0.1)	(-0.6)	(-0.8)
政府最終消費	102.3	86.2	104.9	87.4	102.0	86.2	104.5	88.1	102.8	86.8	105.1	88.3	95.2	95.2	95.8
前年比	(-2.7)	(-1.0)	(1.1)	(-0.8)	(-0.3)	(-0.1)	(-0.4)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(0.6)	(0.2)	(-0.9)	(-0.0)	(0.6)
公的固定資本形成	97.2	97.4	98.5	97.7	98.3	98.5	99.7	99.5	100.2	100.7	101.6	101.0	97.8	99.0	100.9
前年比	(1.3)	(1.1)	(1.8)	(0.4)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.8)	(2.0)	(2.2)	(1.9)	(1.5)	(1.1)	(1.3)	(1.9)
公的在庫投資	96.8	96.5	96.1	95.7	95.6	95.2	94.9	94.8	94.6	94.5	94.4	94.3	100.8	94.8	94.3
前年比	(-2.3)	(-2.2)	(-2.0)	(-1.9)	(-1.2)	(-1.3)	(-1.3)	(-1.0)	(-1.1)	(-0.7)	(-0.5)	(-0.5)	(-1.9)	(-1.0)	(-0.5)
財貨サービス輸出	96.2	97.2	96.2	95.6	96.6	98.0	99.9	100.4	99.3	99.4	99.4	100.4	96.3	98.7	99.6
前年比	(-2.9)	(-0.8)	(2.1)	(0.1)	(0.5)	(0.8)	(3.8)	(5.0)	(2.7)	(1.4)	(-0.5)	(-0.1)	(-0.3)	(2.5)	(0.9)
財貨サービス輸入	103.3	105.1	103.9	103.9	109.3	113.0	117.8	118.4	117.6	116.7	114.9	115.1	104.1	114.6	116.1
前年比	(2.5)	(4.3)	(6.3)	(4.5)	(5.7)	(7.6)	(13.3)	(13.9)	(7.6)	(3.2)	(-2.4)	(-2.8)	(4.4)	(10.1)	(1.3)



参考(1) 主要経済指標年度データ

	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度 (予測)	2006年度 (予測)
実質国内総支出 (2000暦年連鎖価格、兆円)	481.0	494.3	493.8	487.6	490.4	504.3	500.4	506.0	517.5	526.4	544.4	561.9
(前年度比)	2.4	2.8	-0.1	-1.3	0.6	2.8	-0.8	1.1	2.3	1.7	3.4	3.2
民間最終消費 (〃)	2.4	2.5	-1.0	0.3	1.2	0.9	1.2	1.3	0.8	1.7	2.5	2.1
民間住宅投資 (〃)	-5.6	13.3	-18.9	-10.5	3.5	0.0	-7.7	-2.2	0.0	1.7	-0.7	2.0
民間設備投資 (〃)	3.1	5.3	3.3	-7.2	-0.5	7.2	-2.3	-2.6	7.0	5.4	7.9	2.9
政府最終消費 (〃)	4.1	2.2	0.9	2.6	4.1	4.2	2.9	2.1	2.5	1.8	1.9	1.6
公的固定資本形成 (〃)	7.5	-2.7	-6.2	1.6	-0.5	-7.7	-5.0	-5.3	-9.5	-12.4	-1.3	-5.0
財貨サービスの輸出 (〃)	4.6	7.7	8.9	-3.7	5.5	9.2	-7.7	11.4	9.7	11.4	8.3	11.9
財貨サービスの輸入 (〃)	15.1	10.3	-2.0	-6.5	6.3	9.4	-3.1	4.7	3.1	8.7	5.7	1.7
国内需要 (前年度比寄与度)	3.1	2.9	-1.2	-1.5	0.5	2.7	-0.2	0.4	1.5	1.3	3.0	1.8
公的需要 (〃)	1.2	0.1	-0.4	0.5	0.6	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.3	0.1
財貨サービスの純輸出 (〃)	-0.7	-0.1	1.1	0.2	0.0	0.1	-0.5	0.7	0.8	0.5	0.5	1.5
名目国内総支出 (前年度比)	1.8	2.2	0.8	-1.8	-1.0	1.2	-2.1	-0.7	1.0	0.5	2.1	3.3
経常収支 (兆円)	9.5	7.3	13.2	15.2	13.2	12.4	11.9	13.4	17.3	18.2	18.5	25.9
鉱工業生産指数 (2000年=100)	2.1	3.4	1.1	-6.8	2.6	4.3	-9.1	2.8	3.5	4.1	2.0	5.1
企業物価指数 (前年度比)	-0.8	0.3	1.3	-2.5	-2.2	-0.3	-1.3	-1.8	-1.1	1.9	3.8	2.1
国内企業物価指数 (〃)	-1.0	-1.5	1.0	-2.1	-0.8	-0.6	-2.4	-1.6	-0.6	1.5	2.0	2.3
消費者物価指数 (〃)	-0.3	0.4	2.0	0.2	-0.5	-0.6	-1.0	-0.6	-0.2	-0.1	-0.2	0.3
名目賃金指数 (〃)	1.6	2.2	1.1	-1.6	-1.1	-0.3	-1.4	-2.6	-0.3	-0.3	1.2	0.4
為替レート (円/ドル)	96.5	112.7	122.7	128.0	111.5	110.5	125.1	121.9	113.0	107.5	113.0	112.4
完全失業率 (%)	3.2	3.3	3.5	4.3	4.7	4.7	5.2	5.4	5.1	4.6	4.4	4.0
販売電力量計 (9社計、10億kWh)	751.1	768.6	785.3	792.4	810.4	831.3	817.2	834.6	827.1	858.2	875.2	897.9
(前年度比)	2.3	2.3	2.2	0.9	2.3	2.6	-1.7	2.1	-0.9	3.8	2.0	2.6
電灯需要	222.4	225.9	230.0	238.3	245.7	252.0	251.7	260.7	256.8	269.7	276.9	283.5
(前年度比)	4.2	1.6	1.8	3.6	3.1	2.6	-0.1	3.6	-1.5	5.0	2.7	2.4
電力需要	528.8	542.7	555.3	554.0	564.7	579.3	565.5	573.9	570.3	588.5	598.3	614.4
(前年度比)	1.5	2.6	2.3	-0.2	1.9	2.6	-2.4	1.5	-0.6	3.2	1.7	2.7
(参考) 大口電力	254.0	259.4	264.5	255.3	258.9	266.3	255.6	260.5	261.0	268.2	272.7	277.8
(前年度比)	0.9	2.2	1.9	-3.5	1.4	2.8	-4.0	1.9	0.2	2.8	1.7	1.9

(注) 電力需要は特定規模需要を含む。

